

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年8月1日
(第20期) 至 平成19年7月31日

株式会社アルデプロ

(591215)

第20期（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社アルデプロ

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【ライツプランの内容】	30
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	31
(5) 【所有者別状況】	33
(6) 【大株主の状況】	33
(7) 【議決権の状況】	34
(8) 【ストックオプション制度の内容】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
(1) 【連結財務諸表】	46
(2) 【その他】	91
2 【財務諸表等】	92
(1) 【財務諸表】	92
(2) 【主な資産及び負債の内容】	110
(3) 【その他】	113
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月26日

【事業年度】 第20期(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

【会社名】 株式会社アルデプロ

【英訳名】 ARDEPRO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保玲士

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 新山隆史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号

【電話番号】 03(5367)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 新山隆史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	—	—	13,583,791	43,001,471	78,184,006
経常利益 (千円)	—	—	1,905,474	6,698,183	11,617,444
当期純利益 (千円)	—	—	1,078,203	3,739,261	6,512,571
純資産額 (千円)	—	—	4,035,929	10,835,351	15,494,806
総資産額 (千円)	—	—	10,187,601	33,130,822	48,488,727
1株当たり純資産額 (円)	—	—	6,080.47	15,694.78	4,468.84
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1,763.17	5,572.12	1,884.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	1,652.97	5,511.23	1,878.23
自己資本比率 (%)	—	—	39.6	32.7	31.9
自己資本利益率 (%)	—	—	36.1	50.3	49.6
株価収益率 (倍)	—	—	37.3	26.5	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△3,097,257	△7,463,098	△8,140,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△973,151	△1,390,206	2,402,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	4,487,045	15,509,205	5,352,253
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,983,999	8,639,899	8,253,931
従業員数 (名)	—	—	176	253	404

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成16年12月20日付で株式1株を10株に分割いたしました。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

4 平成18年8月1日付で株式1株を5株に分割いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	4,541,109	7,775,523	13,389,182	41,385,823	75,745,022
経常利益 (千円)	472,730	1,036,105	1,889,157	6,801,226	11,560,697
当期純利益 (千円)	250,017	557,630	1,068,214	3,800,535	6,745,622
資本金 (千円)	303,000	609,200	1,178,930	2,930,948	2,937,965
発行済株式総数 (株)	6,100	59,120	663,120	690,379	3,458,595
純資産額 (千円)	662,215	1,942,846	4,025,941	10,874,921	15,734,159
総資産額 (千円)	3,146,361	3,632,677	9,727,832	32,501,276	47,016,247
1株当たり純資産額 (円)	103,576.29	32,862.76	6,065.40	15,752.10	4,549.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	1,400 (—)	500 (70)	1,600 (250)	560 (280)
1株当たり当期純利益 (円)	39,391.41	10,308.74	1,746.77	5,663.43	1,951.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9,369.27	1,637.59	5,601.54	1,945.44
自己資本比率 (%)	21.0	53.5	41.4	33.5	33.5
自己資本利益率 (%)	46.8	43.1	35.8	51.0	50.7
株価収益率 (倍)	—	42.7	37.6	26.1	17.1
配当性向 (%)	—	13.6	28.6	28.3	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,451	298,871	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,492	△44,500	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,384	764,076	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	548,916	1,567,363	—	—	—
従業員数 (名)	36	44	96	145	200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第16期は、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

3 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

4 平成15年12月5日付で株式1株を2株に、また、平成16年6月18日付で1株を4株に分割いたしました。なお、第17期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

5 平成16年12月20日付で株式1株を10株に分割いたしました。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して計算しております。

6 平成18年8月1日付で株式1株を5株に分割いたしました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年3月	東京都千代田区に内装事業を目的として株式会社白川エンタープライズを資本金 3,000千円をもって設立
平成3年2月	内装事業から建物管理業務へ進出
平成6年1月	興栄マネジメント株式会社に商号変更 東京都新宿区に本社を移転 内装事業から撤退
平成10年3月	100%出資子会社プロスパー建物管理株式会社(本店 東京都新宿区)を設立(平成14年2月に資本関係を解消)
平成11年4月	宅地建物取引業の免許を取得、建物管理業務と併せて賃貸管理業務へ進出
平成12年9月	プラネットサポート株式会社に商号変更
平成13年12月	一棟中古マンション『セントエルモ宮前平』を取得し、中古マンション事業へ本格的に進出
平成14年1月	株式会社アルデプロに商号変更
平成14年2月	建物管理事業より撤退
平成14年3月	賃貸管理部門を営業譲渡
平成16年3月	東証マザーズ上場
平成16年9月	宅地建物取引業 国土交通大臣免許(1)第6933号を取得 プラネットサポート株式会社の全株式を取得し、子会社化 プロパティ・マネジメント事業へ再参入
平成16年10月	大阪市中央区、札幌市北区、横浜市西区に支店を開設
平成16年12月	福岡市中央区に支店を開設
平成17年2月	千葉県船橋市、さいたま市大宮区、名古屋市中区、仙台市青葉区に支店を開設
平成17年3月	広島市中区に支店を開設
平成17年7月	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の株式を91.3%取得し、子会社化
平成17年10月	100%子会社の株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立
平成17年11月	ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社がプラネットサポート株式会社を吸収合併
平成18年3月	株式会社尾高電工の発行済株式全株を取得し、子会社化 100%子会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立
平成18年7月	当社保有のジャパンリアルティスーパービジョン株式会社の全株式を株式会社アルデプロプロパティマネジメントへ譲渡 株式会社アルデプロアセットマネジメントの株式85.05%をプラチナ・アドバイザーズ株式会社へ譲渡
平成19年3月	株式会社オーパスの発行済株式全株を取得し、その100%子会社である株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発を含め子会社化
平成19年4月	株式会社勤住ライフの第三者割当増資を全額引き受け、子会社化 株式会社日本インベスターズサービスの第三者割当増資を全額引き受け、子会社化
平成19年6月	株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社マッチング・ナビの発行済株式全株を取得し、子会社化 株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社メイプルリビングサービスの発行済株式の40%を取得し、持分法適用会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルデプロ）および子会社（株式会社アルデプロプロパティマネジメント、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社、株式会社尾高電工、株式会社オーパス、株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発、株式会社勤住ライフ、株式会社日本インベスターズサービス、株式会社マッチング・ナビ、株式会社ディベックスマネジメント）、持分法適用会社（株式会社メイプルリビングサービス）により構成されております。

平成19年3月7日に株式会社オーパスの全株式を取得し当社の子会社といたしました。また、株式会社オーパスの100%子会社である株式会社サワケンホームおよび株式会社ART都市開発が当社の子会社となりました。

平成19年4月19日に株式会社勤住ライフの実施した第三者割当による新株式発行を全額引受け、持株比率が93.63%となり、子会社といたしました。なお、同社は平成19年8月27日開催の臨時株主総会において解散を決議しました。

平成19年4月25日に株式会社日本インベスターズサービスの実施した第三者割当による新株式発行を全額引受け、持株比率が75.0%となり、子会社といたしました。

平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社マッチング・ナビの全株式を取得し、また、株式会社ディベックスマネジメントの全株式を取得し、両社は当社の子会社となりました。

また、平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社メイプルリビングサービスの発行済株式の40%を取得し、当社の関連会社となりました。

なお、当連結会計年度から種別セグメントの区分を従来の中古マンション再活事業、不動産販売事業、その他事業の3分類から、不動産再活事業、その他事業の2分類へ変更しております。

理由といたしましては、当社では中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

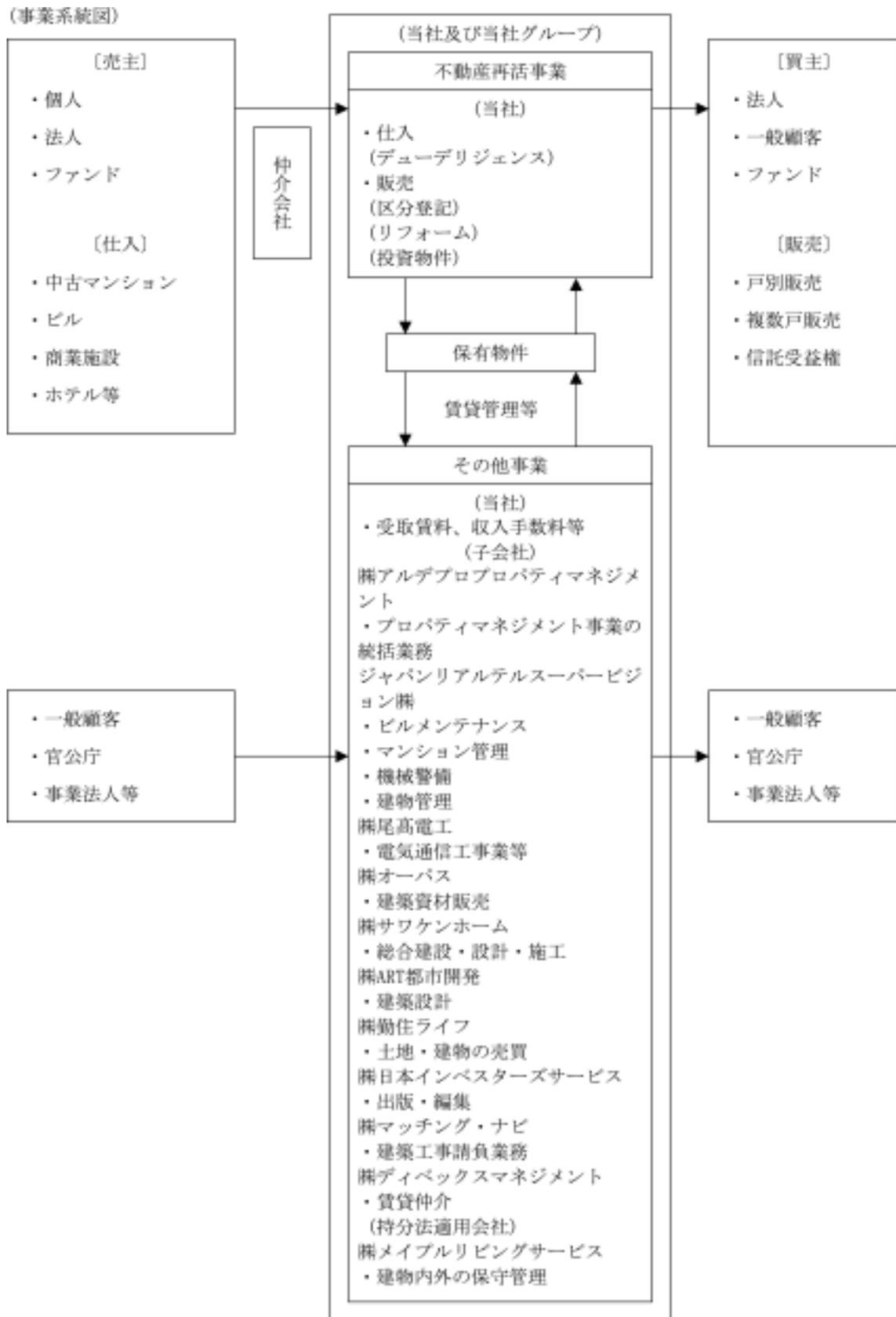
なお、これに伴う営業損益、経常損益、純損益の区分に影響はございません。

事業の種類別セグメント	事業の内容
不動産再活事業	<p>当事業は、中古のマンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等、また土地の再生および流通活性化を目的としております。</p> <p>具体的には、法人あるいは個人の所有する中古マンションや企業所有の社員寮等を一棟ごと、あるいは同一棟内より大量に購入し、各戸別もしくは複数戸を実住物件(注1)・投資物件として販売する事業であります。購入に際しては、綿密なデューデリジェンスを行い、購入後、区分登記されていない場合には区分登記し、さらに付加価値を高めるため、リフォーム、管理組合の設立等を行い販売しております。</p> <p>また、オフィスビル、商業施設、ホテル等の再生および流通活性化については、これら物件を一棟ごと購入して再生し、投資物件としての付加価値を高め販売しております。なお、投資物件として販売する際、信託受益権として証券化し、販売することも行っております。</p>
その他事業	<p>不動産再活事業に付随する事業、プロパティマネジメント事業、電気通信工事業、建築資材販売業、総合建設・設計・施工業、建築設計業、出版・販売業、建築工事請負業務、賃貸仲介業、建物内外の保守管理業等であります。</p>

(注1)当社グループでは、購入希望者が実際に住むことを前提とした物件を「実住物件」と称しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被 所有）割合（%）	関係内容
株式会社アルデプロプロパ ティマネジメント	東京都新宿区	200	その他事業 (建物賃貸管理業)	100	役員の兼任 3名 資金を貸付 けておりま す。 営業取引が あります。
ジャパンリアルティスー パービジョン株式会社	京都市上京区	90	その他事業 (ビルメンテナ ンス業)	96.2	役員の兼任 2名 債務保証が あります 営業取引が あります。
株式会社尾高電工	千葉市中央区	100	その他事業 (電気通信工事業)	100	役員の兼任 2名 営業取引が あります。
株式会社オーパス	岐阜県各務 原市	10	その他事業 (建築資材販売業 等)	100	役員の兼任 1名
株式会社サワケンホーム	岐阜県各務 原市	20	その他事業 (総合建設業等)	100	—
株式会社ART都市開発	岐阜県美濃市	10	その他事業 (建築設計・管理 業)	100	—
株式会社勤住ライフ	東京都文京区	280	その他事業 (不動産売買業 等)	93.63	役員の兼任 1名
株式会社日本インバスター ズサービス	東京都新宿区	10	その他事業 (広告業)	75	役員の兼任 1名
株式会社マッチング・ナビ	神奈川県 海老名市	10	その他事業 (建築工事請負業 等)	100	—
株式会社ディバックスマネ ジメント	東京都港区	10	その他事業 (建物賃貸管理業)	100	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年7月31日現在)

分類	従業員数(名)
連結会社合計	404

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度に比べて151名増加しておりますが、これは子会社の取得および業務内容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年7月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200	32.6	0.8	5,142

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。
3 従業員数が前期と比較して55名増加しておりますが、これは業務内容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の上昇や金利上昇懸念など、今後とも国内景気の先行きには注意を要する状況にあります。

平成19年地価公示によりますと、全国平均で住宅地、商業地とも16年ぶりにわずかな上昇となり、三大都市圏では住宅地が16年ぶりに上昇に転じ、商業地は2年連続の上昇となりました。都心部では、主要駅の近辺における大規模オフィスビルや交通利便性の高い地域のマンションなど利便性・収益性の高い地域での旺盛な需要がみられます。また、土地取引が活発化している要因の1つとして不動産の証券化が拡大していることもあげられます。国土交通省が発表した「平成18年度土地に関する動向」によると上場企業等の不動産売買における買主別割合は投資目的法人が48%、SPCが20%と両方で7割近くを占めております。

こうした環境下、当連結会計年度において、当社グループの中核企業である株式会社アルデプロでは投資用不動産の販売に加え、個人向け実住物件の販売に注力してまいりました。とりわけ、投資用不動産の販売は、私募不動産ファンド向けの販売が好調に推移しました。地域別では、本社に加えて全国に9支店30営業所を構え、全国に40箇所の営業拠点を築きました。この営業網により、各地域で不動産販売は好調に推移しました。

一方、子会社でプロパティマネジメント事業を営む株式会社アルデプロプロパティマネジメント、ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社においてもマンション管理、ビル管理、リフォーム工事等概ね順調に推移し、電気通信工事業を営む株式会社尾高電工においても業績は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は781億84百万円（前期比81.8%増）、経常利益は116億17百万円（同73.4%増）、当期純利益は65億12百万円（同74.2%増）となりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①不動産再活事業

当社グループの主たる事業であります不動産再活事業につきましては、中古マンションの主に一次取得者（注1）への低価格での販売を実現するための実住物件の戸別販売が順調に推移しました。また、投資用物件としての中古マンションや中古オフィスビルなどの売上も順調でありました。特に、投資用物件の販売につきましては、長引く低金利から高利回りを求める不動産私募ファンドや事業法人等からの引き合いが強い状況でありました。これらの結果、売上高741億89百万円（前期比82.8%増）、営業利益158億97百万円（前期比117.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度における事業のセグメントの区分のうち「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」をまとめて、当連結会計年度より「不動産再活事業」としております。このため、当事業における売上高及び営業利益の前期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。また、前連結会計年度のセグメントの区分では、「中古マンション再活事業」で、売上高336億19百万円（前期比27.9%増）、営業利益67億94百万円（前期比61.9%増）、「不動産販売事業」では、売上高405億69百万円（前期比183.4%増）、営業利益91億3百万円（前期比193.7%）となっております。

②その他事業

その他事業は、不動産再活事業に付随するビルメンテナンス、マンション管理、賃貸管理等のプロパティマネジメント事業および電気通信工事業等であります。これら事業は概ね好調に推移し、売上高39億94百万円(同65.9%増)、営業利益15億61百万円(同241.2%増)となりました。

(注1) 初めて住宅を購入する人。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、82億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少しました。これは、たな卸資産及び前渡金等の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は81億40百万円(前連結会計年度は74億63百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益115億円を計上したものの、主として今後の売上高拡大を見込み、物件仕入を進めたことからたな卸資産が100億9百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は24億2百万円(前連結会計年度は13億90百万円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出2億39百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億16百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は53億52百万円(前連結会計年度は155億9百万円の収入)となりました。これは、主として短期借入金の純増加額72億20百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
事業の種類別セグメントの名称				
不動産再活事業	—	—	64,571,779	151.9
中古マンション再活事業	27,074,488	310.1	(26,477,611)	(△2.2)
不動産販売事業	15,446,956	306.0	(38,094,167)	(146.6)
その他事業	—	—	—	—
合計	42,521,444	207.9	64,571,779	151.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」をまとめて「不動産再活事業」に変更しております。このため、当事業における仕入実績の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。
 3. ()内の数値に関しましては、前連結会計年度のセグメンテーションに基づいた場合の数値であります。

(2) 販売実績

販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
事業の種類別セグメントの名称				
不動産再活事業	—	—	74,189,698	82.8
中古マンション再活事業	26,279,054	174.8	(33,619,769)	(27.9)
不動産販売事業	14,314,164	305.7	(40,569,928)	(183.4)
その他事業	2,408,251	387.9	3,994,308	65.9
合計	43,001,471	216.6	78,184,006	81.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ()内の数値に関しましては、前連結会計年度のセグメンテーションに基づいた場合の数値であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社Sea Capital	—	—	9,503,834	12.2
MGアーク2特定目的会社	—	—	7,841,334	10.0
エーケーホームズ株式会社	10,944,305	25.5	—	—
MGアークSPC	6,786,994	15.8	—	—

3 【対処すべき課題】

① ブランド力の向上

当社グループが手がけております中古マンション再活事業は、お客さまの生活の基盤となる「住宅」を提供する事業であるため、お客様からの「信用」を得ることが重要であります。「信用」を得るためには、良質な商品を提供するだけでなく、提供する商品のブランド力の向上が必要不可欠であると考えております。このブランド力を首都圏から、全国へ展開することにより「不動産再活」＝「アルデプログループ」と幅広い層に認知していただくために、自社中古マンションのブランドである「セントエルモ」の浸透に努めるほか、新築分譲マンション、新築賃貸マンション、新築商業ビル、新築戸建についても新しくブランドを定め、その定着に努めてまいります。

② 内部管理体制の強化

当社グループは現在、「不動産再活事業」を全国的に展開するため、全国主要都市の9支店を拠点に、県庁所在地・中核都市に営業所を開設し営業活動を行っております。これら営業所の営業活動及びその準備のために、本社から社員を派遣するとともに当該都市で新たに従業員を採用しております。また、子会社におきましても当社同様に従業員への教育、殊にコンプライアンス、内部管理体制構築の徹底を図っております。

このような支店・営業所展開の速さおよび連結対象子会社の状況を踏まえて内部管理・内部牽制の体制作りに邁進しておりますが、経営理念の浸透および能力向上を期した人材育成、コーポレート・ガバナンスの全社的な構築が重要であるため、これらの整備を図ってまいります。

③ 付随事業の深厚・深化

当社グループは、当社の前身であります建物管理（ハード面）事業および賃貸管理（ソフト面）事業のノウハウを活かして「中古マンション再活事業」を展開してまいりました。今後は、子会社の株式会社アルデプロプロパティマネジメントやジャパンリアルティスーパービジョン株式会社によるプロパティマネジメント業務を強化し、ビルメンテナンス業、賃貸管理業等、不動産の幅広いサービスを提供してまいります。

これにより、景気動向、金利動向に左右されない企業体質の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年10月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

I 業界動向について

① 業界における法的規制について

当社グループは、不動産関連業界に属し、なかでも当該業界におけるマンションやオフィスビル等の取引については「宅地建物取引業法」、「建物の区分所有等に関する法律」、「借地借家法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社グループは、不動産流通業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許等を受け、不動産の流通業務、賃貸業務等を行っております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

また、当該許認可等には有効期間があり、その円滑な更新のため、当社グループでは日常の業務に根ざした法令諸規則等の遵守や法令リスク管理を徹底しております。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 景気動向等が当社グループの事業に与える影響について

不動産業界の業況は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制および法的規制等の要因により影響を受けております。

当社グループでは、一般個人顧客に中古マンションを販売する場合、賃貸住宅に居住しているお客様を中心に営業を行っておりますが、物件価格の上昇や金利の上昇等により、中古マンションに対する購買意欲が相対的に減退した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは収益用の投資物件の販売も行っております。投資対象となる不動産物件からの賃貸収入およびそれらの収益を基準として算定した不動産価格と事業損益は密接に関係しており、その賃貸収入は景気の影響を受ける傾向にあります。したがって、大幅な景気の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合および価格競争について

当社グループは、主に実住物件は一次取得者に、また投資物件は法人および個人を対象に、一般的に新築マンションに比べて安価な中古マンションを提供しております。

当社グループとしてはさらにノウハウを蓄積し同事業の拡大を企図しておりますが、今後において競合企業の増加は否定できません。たとえば、競売市場からの仕入れにつきましては、競売入札参加者の増加により競争が激化しております。また、不動産流通市場におきましても景気回復や余剰資金の不動産市場への流入、J-REITや私募ファンドの急拡大により、仕入れ競争が激化しております。当社グループといたしましては、仕入れに際して綿密なデューデリジェンスを行い、付加価値を高めた商品を販売しておりますが、今後、競争の激化により販売戸数が減少した場合、または仕入物件の減少や価格競争により採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 不動産物件の引渡し時期による業績の変動について

当社グループの不動産販売の売上計上方法は、売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で計上する引渡基準によっております。そのため、物件の引渡し時期により、当社グループの四半期ごとの業績に変動が生じる可能性があります。

II 事業内容について

① 在庫リスクについて

当社グループでは、販売物件の価格、戸数、収益用物件の場合は稼働率や受取賃料等を総合的に勘案して営業戦略を立案しております。また、販売の進捗状況を迅速かつ的確に把握し、当初の計画どおりに販売が行われていない場合には積極的に営業戦略の見直し・改善を図る等、機動的な営業体制を構築することで効率的な販売ができるよう努力しております。しかしながら、物件仕入におけるデューデリジェンスがうまくいかなかった場合、稼働率の低下や受取賃料の減少等による収益物件の利回り低下による投資対象としての魅力の減退等、何らかの理由により販売が順調に進まず、在庫が滞留した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 有利子負債への依存について

当社グループの不動産プロジェクトにおける不動産取得費は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの経営成績および財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分、あるいは不調に終わった場合には、物件仕入が計画通りに遂行されず、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成18年7月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年7月31日現在)
有利子負債残高 (A)	17,132,340	24,827,751
総資産額 (B)	33,130,822	48,488,727
有利子負債依存度 (A÷B)	51.7%	51.2%

③ 知的財産権について

当社グループでは、一棟仕入を行った中古マンションに対して「セントエルモ」のブランドを冠して販売しております。当ブランドはすでに商標権を取得しておりますが、今後も必要に応じて知的財産権の登録出願を行う等、その保護を図る方針であります。ちなみに、新築分譲マンション、新築賃貸マンション、新築商業ビル、新築戸建などについて商標登録を出願中であります。当社グループにおきましては、現時点までにブランドに関して重大なトラブルが生じた事実はありませんが、ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

④ 訴訟の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する不動産物件において瑕疵の発生、管理状況に対する顧客からのクレーム、入退居時の居住者とのトラブル、販売方法に関するトラブル等の発生を理由とする、またはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容および結果によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社グループ内のコンピュータシステム上で管理しております。顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内への侵入等により、顧客情報の外部への漏洩が発生した場合、当社グループの信用力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計導入による影響について

平成18年7月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループが保有している有価証券、不動産等の固定資産について、時価の下落等による減損または評価損の計上によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 事業体制について

① グループ化の拡大について

当社は平成19年7月31日現在、取締役7名、監査役3名、従業員200名と組織が比較的小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。これまでの中古マンション再活事業のみならず、今後は、従来の売買、仲介、賃貸、管理、そして流動化や証券化ビジネスの枠に囚われることなく、ビジネスドメインを拡大してまいります。そのために、グループ間での業務執行体制と内部管理・牽制体制の強化・充実を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの事業の拡大に伴い、十分かつ適切な内部管理・牽制体制の強化ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの営む事業は人的資本により成り立っており、当社グループの成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループは、当社グループが掲げる経営理念に賛同できることを重要な要素として、多種多様な業界からの中途採用ならびに新卒採用を中心に採用活動を行っております。

さらに、経営理念をグループ全社で追求することにより、部門間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合または現在在職している人材が流出し、必要な人材を確保できなくなった場合、当社グループの業績および今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

Ⅳ その他

当社グループは、当社の取締役および従業員の業績向上に対する志気を高めることを目的として、取締役および従業員等に対してインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成15年5月16日、平成15年7月28日、平成16年6月23日および平成17年10月26日に開催された株主総会の特別決議をもとに、取締役、従業員および社外協力者に対して付与しております。当社の発行済株式数は平成19年7月31日現在で3,458,595株であり、このほか当該新株予約権にかかる新株発行予定数の合計は平成19年7月31日現在で、8,750株であります。

また、当社は平成19年8月10日付取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。この転換社債型新株予約権付社債にかかる新株発行予定数の合計は平成19年10月26日現在で、297,700株であります。

なお、これら新株予約権または転換社債型新株予約権付社債が行使された場合、当社の株式価値が希薄化することになります。さらに当社は、今後もストック・オプション等のインセンティブプランを実施することも検討しており、株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。

なお、第三者割当による新株の発行については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。

なお、第三者割当による新株の発行については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。なお、財政状態の分析につきましては、下記のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度においては、積極的な販売活動の結果、税金等調整前当期純利益が115億円となりました。一方、今後の売上高の拡大をにらみ、不動産物件の仕入を積極的に進めてまいりました。これらにより、総資産は484億88百万円(前連結会計年度末比46.4%増)、純資産は154億94百万円(前連結会計年度末比43.1%増)、自己資本比率は31.9%になりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は457億67百万円(前連結会計年度末比49.2%増)となりました。主な項目として、今後の売上高の拡大を見込み仕入を積極的に進めたため、販売用不動産が299億87百万円、販売用不動産の仕入れ契約金である前渡金が54億57百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は27億21百万円(前連結会計年度末比11.2%増)となりました。主な項目として、子会社の増加や出資の増加による投資有価証券1億30百万円、連結子会社の取得によるのれんが15億47百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は322億14百万円(前連結会計年度末比47.7%増)となりました。主な項目として、短期借入金が240億80百万円となりました。当社では、物件仕入の際、その資金は金融機関からの借入金を充当しており、物件仕入の増加に伴い、短期借入金が流動負債の大きな割合を占めております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は7億79百万円(前連結会計年度末比59.8%増)となりました。主な項目として社債の5億60百万円があります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の部合計は154億94百万円(前連結会計年度末比43.1%増)となりました。主な内訳は、資本金29億37百万円、資本準備金27億78百万円、利益剰余金97億39百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1億59百万円であります。これは、主に営業所開設に伴う内装工事、ブランド力強化のための屋外広告看板の設置などによる有形固定資産の取得1億49百万円、および情報システム構築のためのソフトウェアの購入9百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 類別セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括業務 不動産再活事業 その他事業	統括 業務 設備	19,956	67,591	170	18,789	64,073 (4,012.06)	170,579	88
支店・営業所 (39カ所)	不動産再活事業	営業 拠点	34,455	243	—	52,883	— (—)	87,581	112

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借中の主な設備は次のとおりであります。

名称	年間賃借料(千円)
本社事務所	72,927
支店・営業所事務所(39カ所)	107,152

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械 装置	車両運 搬具	工具器具 備品	土地	合計	
株式会社アル デプロプロパ ティマネジメ ント	本社 (東京都新 宿区)	その他事 業	統括業務設 備	3,131	—	205	6,231	—	9,568	46
ジャパンリア ルティスーパ ービジョン株 式会社	本社 (京都市上 京区)	その他事 業	統括業務設 備	5,579	5,973	—	1,318	—	12,871	75
株式会社 尾高電工	本社 (千葉市中 央区)	その他事 業	統括業務設 備	15,481	—	6,479	4,834	—	26,795	17
株式会社オー パス	本社 (岐阜県各 務原市)	その他事 業	統括業務設 備	136,953	—	5,223	9,551	15,219	166,948	18
株式会社サワ ケンホーム	本社 (岐阜県各 務原市)	その他事 業	統括業務設 備	3,366	330	35	1,029	11,314	16,076	17
株式会社A R T 都市開発	本社 (岐阜県美 濃市)	その他事 業	統括業務設 備	799	—	25	232	—	1,056	2
株式会社勤住 ライフ	本社 (東京都文 京区)	その他事 業	統括業務設 備	2,039	—	—	—	—	2,039	6
株式会社日本 インベスター ズサービス	本社 (東京都新 宿区)	その他事 業	統括業務設 備	—	—	—	1,173	—	1,173	7
株式会社マッ チング・ナビ	本社 (神奈川県 海老名市)	その他事 業	統括業務設 備	14,787	—	8,776	389	9,814	33,767	6
株式会社ディ ベックスマネ ジメント	本社 (東京都港 区)	その他事 業	統括業務設 備	—	—	—	—	—	—	10

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,120,000
計	5,120,000

(注) 平成19年10月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は6,880,000株増加し、12,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,458,595	4,214,739	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	3,458,595	4,214,739	—	—

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成19年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成19年8月28日を払込日とする第三者割当による有償増資（割当先は、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社）により、発行済株式総数が756,144株、資本金が10,000百万円、資本準備金が10,000百万円増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

(平成15年5月16日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	12個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,800株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月17日から 平成25年5月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株(1株の100分の1)未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権
(平成15年5月16日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成25年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b その他新株予約権の行使の 条件は、当社と新株予約権 者との間で締結する新株予 約権割当契約に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額
はそれぞれ調整されております。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約
権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、
1端株(1株の100分の1)未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満
の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバー
ジョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものと
いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

(平成15年7月28日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	1個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	150円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月29日から 平成25年7月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円 資本組入額 75円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割
これらにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株(1株の100分の1)未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

4 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

④ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第5回新株予約権

(平成17年10月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	390個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,950株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	17,200円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月27日から 平成27年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 17,200円 資本組入額 8,600円	発行価格 17,200円 資本組入額 8,600円
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社は、以下のように株式分割を行っております。

平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格、資本組入額はそれぞれ調整されております。

2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1端株(1株の100分の1)未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整いたします。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

⑤ 転換社債型新株予約権付社債

(平成19年8月10日取締役会決議)

株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月28日発行）		
	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	—	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	—	(注2)
新株予約権の行使期間	—	(注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	(注4)
新株予約権の行使の条件	—	各本新株予約権の一部行使は、できないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注5)
代用払込みに関する事項	—	(注6)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注7)
新株予約権付社債の残高（百万円）	—	10,002

(注) 1 本新株予約権を行使すること（以下「行使」という。）により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を以下2記載の転換価額（ただし、以下2（3）記載の転換価額の調整によって調整された場合は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 （1）本新株予約権1個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。
 （2）本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。なお、転換価額は本項第(3)によって調整されることがある。
 （3）転換価額の調整

① 当社は、次に定めるとおり、本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う。

本新株予約権付社債の発行後、本号②（i）乃至（iii）に掲げる事由のいずれかに該当する場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

② 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 本号③（ii）に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、下記（iii）記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付又は下記（iv）記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

(ii) 当社普通株式について株式分割又は株式無償割当てを行う場合
調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

(iii) 本号③(ii)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式、当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)、又は行使することにより当社普通株式若しくは当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)又は新株予約権(以下「取得請求権付証券等」という。)の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして(当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして)転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付証券等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付証券等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして(当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)又は取得させることができる証券(権利)、又は当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式又は取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式又は当該新株予約権の全てが当初の条件で取得又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして)本号①(i)に定める転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

(iv) 本号②(i)乃至(iii)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号②(i)乃至(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株券の交付については、当社は行使の効力発生後すみやかに株券を交付する。

(調整前転換価額－調整後転換価額) × 調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数

株式数 =

調整後転換価額

この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

③(i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(ii) 本欄①(i)に定める転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本欄②(iv)の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の東京証券取引所(当社普通株式の東京証券取引所への上場が廃止された上で、当社普通株式が他の証券取引所に上場される場合には、当該他の証券取引所(当該他の証券取引所が複数の場合には、当社普通株式の普通取引の出来高等を考慮して、当社が最も合理的に適切と判断し、本新株予約権付社債の社債権者の同意を得た証券

取引所)) における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

(iii) 本号①(i)に定める転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、又、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。又、本号②(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

④ 本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、合理的に必要な転換価額の調整を行う。

(i) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

本欄(3)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、本欄②の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3 本新株予約権付社債の社債権者は、平成19年8月29日から平成20年8月26日までの間(以下「行使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、①当社が以下8(4)の記載事項により本社債を買入消却する場合には、本社債が消却される時以後、②当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後、本新株予約権を行使することはできない。また、当社が以下2(3)記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、繰上償還請求書が償還金支払場所に提出された時点より本新株予約権を行使することはできない。本新株予約権は、会社法第287条の定めにより行使することができなくなった時点において消滅する。

4 ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、当初33,600円とする。なお、以下記載の7によって転換価額が修正された場合は、調整後の転換価額とする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

③ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。

6 本新株予約権の行使に際して代用払込みは行われぬ。但し、本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、その価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。

7 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)を行う場合は、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権で、下記①から⑦までの内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編成行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は再編成対象会社に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編成対象会社の承継新株予約権を交付し、再編成対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編成対象会社の承継新株予約権の数
組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債にかかる本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- ② 承継新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 承継新株予約権の目的たる再編成対象会社の株式の数
当該組織再編成行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の転換価額を別記「転換価額の調整」に準じた調整を行ったうえ、別記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。なお、組織再編成行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額は、別記「転換価額の調整」の調整に準じた調整を行う。
- ④ 承継新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額
交付される各承継新株予約権の行使に際して出資する目的とされる財産は、当該各承継新株予約権に係る本社債とし、当該各社債の価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める価額と同額とする。
- ⑤ 承継新株予約権の行使期間
別記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- ⑥ 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
別記「新株予約権の行使の条件」及び別記「新株予約権の消却の事由及び消却の条件」に準じて決定する。
- ⑦ 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

8 償還の方法及び期限

- (1) 本社債は、平成20年8月27日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。
- (2) ①次の各号に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。
 - (i) 税制の変更により本社債に関し当社が行なう支払につき公租公課の源泉徴収又は控除が必要となることが判明したとき。
 - (ii) 当社の組織再編成行為（7に定義する。）、当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の者に対する売却若しくは移転（但し、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく義務が相手先に移転される場合に限る）又はその他の会社再編成手続で本新株予約権付社債に基づく当社の義務が他の者に引き受けられることとなるもの、に関する機関決定が行われたとき。
 - (iii) 当社の株式の上場廃止事由が生じたとき。
- ②本号①の規定により本社債の繰上償還を請求しようとする本新株予約権付社債の社債権者は、償還すべき日の30日前までに当社の定める請求書（以下「繰上償還請求書」という。）に繰上償還を請求しようとする社債の金額を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、本項（5）記載の償還金支払場所（以下「償還金支払場所」という。）に提出しなければならない。
- ③本社債の繰上償還請求の効力は、繰上償還請求書が償還金支払場所に到着したときに生ずるものとする。繰上償還請求書を提出した本新株予約権付社債の社債権者は、その後これを取り消すことはできない。
- (3) 本項に定める償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。
- (4) 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (5) 償還金支払事務取扱者（償還金支払場所）
株式会社アルデプロ 経営管理本部

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月31日 (注) 1	100	6,100	3,000	303,000	3,000	3,000
平成15年8月1日 (注) 2	290	6,390	8,700	311,700	8,700	11,700
平成15年12月5日 (注) 3	6,390	12,780	—	311,700	—	11,700
平成16年3月18日 (注) 4	2,000	14,780	297,500	609,200	438,500	450,200
平成16年6月18日 (注) 5	44,340	59,120	—	609,200	—	450,200
平成16年10月1日 (注) 6	296	59,416	1,110	610,310	1,110	451,310
平成16年12月20日 (注) 7	534,744	594,160	—	610,310	—	451,310
平成17年5月26日 (注) 8	30,000	624,160	554,010	1,164,320	553,980	1,005,290
平成16年12月21日～ 平成17年7月31日 (注) 9	38,960	663,120	14,610	1,178,930	14,610	1,019,900
平成18年5月22日 (注) 10	21,339	684,459	1,749,798	2,928,728	1,749,798	2,769,698
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注) 11	5,920	690,379	2,220	2,930,948	2,220	2,771,918
平成18年8月1日 (注) 12	2,761,516	3,451,895	—	2,930,948	—	2,771,918
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注) 13	6,700	3,458,595	7,017	2,937,965	7,017	2,778,935

(注) 1 有償第三者割当増資

(割当先：当社役員他)

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

2 有償第三者割当増資

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

割当先は、ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合、BI-*Network*投資事業組合、株式会社住栄都市サービス、オリエンタルレジャーシステム株式会社、株式会社リージェンシー、東洋アレックス株式会社、他14名であります。

3 株式分割

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400,000円

引受価額 368,000円

発行価額 297,500円

資本組入額 148,750円

5 株式分割

平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

- 6 新株予約権の権利行使
- 7 株式分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割いたしました。
- 8 有償一般募集
発行価格 39,082円
発行価額 36,933円
資本組入額 18,467円
- 9 新株予約権の権利行使
- 10 有償第三者割当増資
発行価格 164,000円
資本組入額 82,000円
割当先は、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd.、株式会社テラ・ブレインズ、ビーエスエル株式会社（現Oakキャピタル株式会社）、CEDAR DKR Holding Fund Ltdであります。
- 11 新株予約権の権利行使
- 12 平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。これにより、発行済株式数が2,761,516株増加し、3,451,895株となっております。
- 13 新株予約権の権利行使
- 14 平成19年8月27日を払込日とする第三者割当による有償増資（割当先は、ジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社）により、発行済株式総数が756,144株、資本金が10,000百万円、資本準備金が10,000百万円増加しております。なお、発行価格は26,450円、資本組入額は13,225円であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年7月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	21	95	141	11	20,208	20,492	—
所有株式数(株)	—	290,972	47,878	109,557	796,936	296	2,212,956	3,458,595	—
所有株式数の割合(%)	—	8.41	1.38	3.17	23.05	0.01	63.99	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
秋元 竜弥	東京都目黒区	1,728,847	49.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	150,356	4.35
財団法人秋元国際奨学財団	東京都新宿区新宿3丁目1-24	100,000	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,676	1.87
ドイチェウエートバビアサービスバンクエージーリドレスナーリエクイティーズ(常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 90 01 39, 60441 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	61,740	1.79
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス(常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区京橋3丁目11番1号)	55,794	1.61
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	46,187	1.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	45,363	1.31
モルガン・スタンレー・アンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	41,075	1.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,259	1.16
計	—	2,334,297	67.49

(注) フィデリティ投信株式会社から平成19年7月23日付で大量保有報告書が関東財務局に提出されており、平成19年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	182,087	5.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,458,595	3,458,595	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	3,458,595	—	—
総株主の議決権	—	3,458,595	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権

決議年月日	平成15年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び従業員33名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成15年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名及び社外協力者11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

決議年月日	平成15年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第5回新株予約権

決議年月日	平成17年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員82名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元は、経営理念である「三つの豊かさの追求」の具現化の一つとして重要な経営課題であると認識しております。利益還元については、企業価値の長期的最大化に向けて、将来の事業拡大に必要な在庫投資や、経営体質強化のための内部管理体制の充実への成長投資等を勘案して決定しております。

これらを踏まえ、経営理念の更なる具現化として掲げている「三つのS」のより具体的な数値目標として、配当性向30%超を目指して経営に邁進してまいります。

平成19年7月期の期末配当金につきましては、上記から経営成績に応じた利益配分を行うため、1株当たり280円といたしました。なお、平成19年7月期の配当性向は29.7%であります。

当社の事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であり、基準日は1月31日となっております。期末配当に関しましては、決定機関は株主総会となっております。

内部留保資金につきましては、企業価値と企業体質の更なる発展、成長、経営基盤の強化のため、たな卸資産の購入など積極的な事業投資に活用し、継続的な利益還元を実現してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月6日 取締役会決議	968,406	280
平成19年10月25日 定時株主総会決議	968,406	280

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
最高(円)	—	3,630,000 □793,000	460,000 □79,200	272,000 □30,200	44,850
最低(円)	—	1,350,000 □291,000	342,000 □39,600	51,700 □24,310	28,230

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
2 平成16年3月18日をもって東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前の株価については該当はありません。
3 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	43,900	42,600	44,350	43,100	42,750	39,550
最低(円)	37,600	37,100	37,150	37,350	37,600	31,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		秋 元 竜 弥	昭和39年9月25日生	昭和61年12月 大葉興発株式会社入社 昭和63年3月 興栄トラスト株式会社設立 代表取締役就任 平成10年3月 当社代表取締役就任 平成12年9月 当社代表取締役退任 平成14年2月 当社取締役就任 平成14年3月 当社代表取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役退任 平成17年5月 当社会長就任 平成17年8月 当社会長兼代表取締役社長就任 平成19年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注3)	1,728,847
代表取締役 社長		久 保 玲 士	昭和33年1月26日生	平成3年7月 小堀会計事務所入社 平成8年11月 株式会社アテネコーポレーション 入社 平成9年10月 同社取締役管理部長就任 平成14年1月 当社入社 平成14年2月 当社取締役管理本部長就任 平成14年11月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役経営企画室室長就任 平成16年8月 当社常務取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役経営管理本部長就 任 平成19年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	5,000
専務取締役		遠 藤 正 博	昭和47年7月17日生	平成9年4月 オリンパスロジテックス株式会社 入社 平成14年3月 調布リハウス株式会社(三井のリ ハウス調布店)入社 平成15年5月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員事業推進本部長就任 平成17年8月 当社取締役事業推進本部長就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年11月 当社専務取締役就任(現任)	(注3)	2,500
取締役	経営管理 本部長	新 山 隆 史	昭和41年10月23日生	昭和61年4月 東京佐川急便株式会社入社 平成4年6月 株式会社ロイヤル入社 平成5年6月 株式会社青山メインランド入社 平成11年1月 株式会社ビックハート入社 平成14年6月 当社入社 平成16年8月 当社事業推進部部長就任 平成16年10月 当社取締役事業推進本部部长就任 平成17年1月 当社専務取締役就任 平成18年3月 株式会社アルデプロプロパティマ ネジメント代表取締役社長就任 平成18年11月 当社取締役就任 平成19年10月 株式会社アルデプロプロパティマ ネジメント代表取締役社長退任 平成19年10月 当社取締役経営管理本部長就任 (現任)	(注3)	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部長	岸 本 修 治	昭和44年10月23日生	平成6年4月 平成12年2月 平成14年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月	日産プリンス東京販売株式会社入社 和泉創建株式会社入社 当社入社 当社執行役員事業本部事業部長就任 当社執行役員事業本部部长就任 当社取締役事業本部部长就任(現任)	(注3)	2,000
取締役	新規事業 本部 部長	高 橋 康 夫	昭和30年7月29日生	昭和54年5月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年2月 平成18年11月 平成19年4月	株式会社長谷川工務店(長谷工コーポレーション)入社 当社入社 当社執行役員事業本部部长就任 当社取締役事業本部部长就任 当社取締役事業開発本部部长就任 当社取締役新規事業本部部长就任 当社取締役新規事業本部部長就任(現任)	(注3)	2,500
取締役		アングル・サフ	昭和44年10月18日生	平成3年8月 平成10年10月 平成12年6月 平成16年1月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年8月 平成17年11月 平成18年2月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年10月	松下電器産業株式会社入社 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー入社 同社ヴァイス・プレジデント就任 ゴールドマン・サックス証券会社東京オフィスにてプリンシパル・インベストメント・エリアを統括 株式会社フジタ取締役就任(現任) 株式会社ユー・エス・ジェイ取締役就任(現任) 有限会社フジタ・ホールディングズ取締役就任(現任) ゴールドマン・サックス証券会社マネージング・ディレクター就任 三洋電機株式会社取締役就任(現任) 有限会社リヴレット取締役就任(現任) 三洋電機クレジット株式会社取締役就任 ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージング・ディレクター就任(現任) 三洋電機クレジット株式会社取締役退任 イー・モバイル株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注3)	—
監査役 (常勤)		石 川 和 司	昭和47年10月13日	平成9年10月 平成11年10月 平成11年12月 平成13年1月 平成16年10月	小谷司法書士事務所入所 司法書士試験合格 司法書士登録 石川和司司法書士事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注4)	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		伊 禮 勇 吉	昭和12年8月25日生	昭和37年4月 昭和38年4月 昭和39年10月 昭和40年4月 昭和42年4月 昭和44年4月 平成15年6月 平成15年9月	琉球政府文教局勤務 琉球政府巡回裁判所勤務 司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 東京弁護士会入会、成毛法律事務所入所 伊禮法律事務所設立(現任) 株式会社オオバ 社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	4,000
監査役		柿 本 謙 二	昭和42年5月4日生	平成元年10月 平成5年11月 平成9年3月 平成15年4月 平成18年10月	サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士第三次試験合格 公認会計士登録 監査法人トーマツ退所 株式会社アイ・ピー・ビー設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	—
計							2,071,700

- (注) 1 取締役アングル・サフは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石川和司、伊禮勇吉及び柿本謙二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年10月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
- 4 平成18年10月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 5 平成19年10月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、継続的に企業価値を高めていくためには極めて基本的なことであります。不公正・非効率な経営は企業価値を損なうのみならず、会社の継続的な成長にとって致命的な妨げになると認識しております。

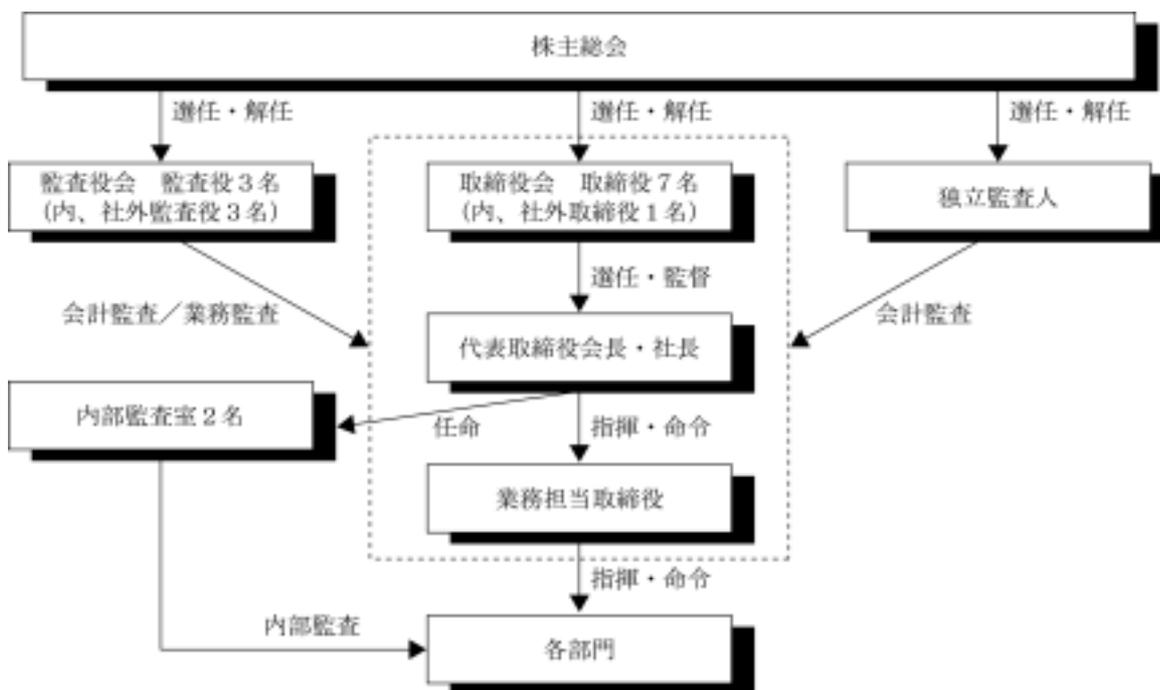
したがって、会社構成員とりわけ経営者及び管理職が率先し、志と自己規律を高めて法令遵守・順法精神の向上に努め、さらには徹底した対話を重ねて経営戦略の共有化を図っていくことによって、企業価値の向上を目指していく所存であります。また、株主の皆様、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会等の制度の強化・改善を図りながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(平成19年10月26日現在)



取締役は平成19年7月期末では7名でありました。平成19年10月25日付で7名を選任しており、組織及び人員構成からは適正であると考えております。平成19年10月25日付で社外取締役を招聘し、経営の迅速化と透明性向上を目的としたコーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会による業務執行に対する監督機能の一層の強化を図ります。また、毎月の定例取締役会のほかにも、機動的に取締役会を招集・開催のうえ、審議・決定しております。取締役会において十分に議論を尽くすことで経営上の良し悪しの判断を明確にしていく社風を維持してまいります。そのことにより、不正・不祥事の防止はもとより、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化、さらには競争力の強化と企業価値の向上を目指しております。

なお、当社は執行役員制を採用しております。急速に変化する経営環境において、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることは喫緊の課題であると認識しております。この執行役員制度により、経営と業務執行に関する機能と責任を明確に分離し、意思決定の迅速化と経営の効率化が可能となると判断しております。

また、当社では、委員会制度は採用せず、監査役制度を効果的に活用したいと考えております。監査役3名全員を社外監査役とし、健全な経営を遂行するためのチェック体制や内部統制の充実に努めております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署の内部統制推進室を設置し、内部監査室の実地監査のほか、情報の素早い伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

非常勤監査役には、社外監査役として法律及び会計の専門家が就任しており、専門家としての知識をもって業務遂行状況のチェックを行っております。また、常勤監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類の吟味も十分行える体制にあります。

② 内部統制システムの整備の状況

(ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程および情報管理規程に従い、適切に保存および管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直しを行っております。
- ii) 組織横断的な組織として代表取締役社長が任命する者を長とするシステム委員会を設置し、取締役および従業員の業務執行にかかる情報について、ITの効率活用、情報のデータベース化、必要情報の存否・保存状況の検索システム等を協議・検討しております。

(イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 各取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、取締役会を毎月、および必要に応じて随時開催して経営論議を深めるとともに、適宜情報交換を行うなど取締役間の連携をはかります。
- ii) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動しております。
- iii) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。
- iv) 取締役および執行役員の職務の状況を相互に確認するため、毎週定例の執行役員会議を開催しております。

(ウ) 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- i) 組織横断的な組織として代表取締役社長が任命する者を長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラムに基づき諸規程の改廃ならびに役員および従業員の法令遵守に対する啓蒙活動について討議し、またコンプライアンス・マニュアル等により実行・指導しております。
- ii) 日常の業務執行においては、全役員および従業員が定められた職務権限規程、職務分掌規程、稟議規程等に基づいた処理を実施しております。
- iii) コンプライアンスに関する報告・相談ルートは、社外の弁護士へのものも含め社内外に複数設置しております。弁護士への相談ルートについては、匿名性を担保して利用できる仕組みを構築しております。
- iv) コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処しております。

(エ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i) 当社は連結子会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ間のシナジーが最大限に発現されるように「関係会社管理規程」を制定し、関係会社に対し、適切な管理を行っております。

- ii) グループ各社の代表取締役社長が各社の業務の執行状況を報告する定例のグループ会議を毎月1回開催しております。
 - iii) 当社の内部監査室は、グループ各社の監査役と連携して定期的な内部監査をグループ会社に対して行っております。
 - iv) グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、各社の監査役および当社の内部監査室とも連携のうえ、各社の全役員および全従業員に法令遵守の重要性を周知させております。
 - v) グループ各社のコンプライアンス担当者は、損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、直ちに当社および当該グループ会社の取締役会ならびに担当部署に通報することとしております。
- ③ リスク管理体制の整備の状況
- i) リスク・コンプライアンス委員会は、内部統制推進室と連携し、全社的なリスク管理体制の整備を推進しております。
 - ii) 役員および各職位にある従業員は、取締役会決議および職務権限規程に基づき、その付与された権限の範囲内で職務を履行し、その範囲内で、損失の危機を管理しております。その権限を超える場合には、『稟議制度』による許可を要し、その許可された範囲内で、損失の危機を管理しております。
 - iii) 役員および従業員の職務の遂行等におけるリスク管理の基本的事項について、リスク管理基本規程を定めております。
 - iv) システム委員会は情報セキュリティマネジメントシステムの構築を討議し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外とも有効かつ安心の情報管理に取り組んでいくことの検討を進めております。
- ④ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約
- 当社は、社外取締役アングル・サフ氏、ならびに社外監査役の石川和司氏、伊禮勇吉氏、柿本謙二氏の3名とそれぞれ会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- ⑤ 取締役の定数
- 当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。
- ⑥ 取締役の選任の要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ⑦ 自己株式の取得の決定機関
- 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。
- ⑧ 剰余金の配当等の決定機関
- 当社は、経営理念でもあります「三つの豊かさの追求」のうちの「経済的豊かさの追求」を各ステークホルダー、ことに株主の皆様と共有する一環として、利益還元を機動的に行いたいと考えております。その実現のため取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、基準日は1月31日としております。
- ⑨ 株主総会特別決議要件の変更の内容
- 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	69,205	3	4,800	10	74,005
役員賞与	7	7,550	—	—	7	7,550
計	—	76,755	3	4,800	10	81,555

⑪ 監査報酬の内容

区分	報酬額(千円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬	14,700
上記以外の報酬	—
計	14,700

(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員および手続き

コーポレート・ガバナンスの重要な運用機能として、内部監査の手続きがあります。当社各部門および管理部門から独立した組織である内部監査室は毎月1回、各部署および関連会社に対して内部監査を実施し、各部署および関連会社の業務が法令・規則および社内規程等に即して行われているか監査しております。なお、内部監査室の人員は平成19年10月26日現在、2名であります。

監査役監査は、主に常勤監査役が社内決裁書類を閲覧し、各部門の業務の執行状況を監査しております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室は上記のとおり毎月1回、各部署および関連会社に対して内部監査を実施しております。その監査計画を毎年1回監査役会において報告しております。また、内部監査の結果を毎月1回開催される監査役会において報告しており、その際、各監査役が適宜意見を発表しております。

年1回、監査役会において、会計監査人が監査の実施状況および監査方針を説明しております。また、四半期ごとに当社商品在庫の実査に対して、常勤監査役と会計監査人が同時に立会い、確認しております。

(5) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

平成19年7月期において当社は社外取締役を1名選任しております。また、平成19年10月26日現在の社外取締役1名および社外監査役3名とは、人的、資本的及びその他の利害関係はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	田中大丸	アスカ監査法人
業務執行社員	宮川慎哉	

(注) 1. 継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補1名、その他1名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)及び前事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)及び当事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,801,345		8,232,508	
2 受取手形及び売掛金	5	800,489		280,483	
3 有価証券		50,326		50,452	
4 たな卸資産				29,987,587	
5 販売用不動産	3	19,597,304			
6 仕掛品		149,267			
7 前渡金		534,308		5,457,968	
8 繰延税金資産		245,501		593,159	
9 その他		571,895		1,202,001	
貸倒引当金		64,969		36,615	
流動資産合計		30,685,468	92.6	45,767,546	94.4
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1)建物		53,475		300,372	
(2)機械装置及び運搬具		15,689		27,219	
(3)工具器具備品		60,838		94,843	
(4)土地		64,073		97,258	
有形固定資産合計		194,076	0.6	519,693	1.1
2 無形固定資産					
(1)のれん		973,661		1,547,884	
(2)その他		21,901		69,729	
無形固定資産合計		995,562	3.0	1,617,614	3.3
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	964,787		130,674	
(2)繰延税金資産		44,099		71,472	
(3)その他		246,827		381,726	
投資その他の資産合計		1,255,714	3.8	583,873	1.2
固定資産合計		2,445,354	7.4	2,721,180	5.6
資産合計		33,130,822	100.0	48,488,727	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3 4	買掛金	228,259		518,108	
2		短期借入金	16,674,920		24,080,404	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	4,440		32,016	
4		一年以内償還予定社債			30,000	
5		未払法人税等	2,797,811		3,741,384	
6		賞与引当金	32,176		19,554	
7		役員賞与引当金	3,850		18,000	
8		完成工事補償引当金			7,104	
9		損害補償損失引当金			119,000	
10		その他	2,066,338		3,649,273	
		流動負債合計	21,807,795	65.8	32,214,845	66.4
固定負債						
1		社債	450,000		560,000	
2		長期借入金	2,980		120,331	
3		退職給付引当金	34,695		38,289	
4		負ののれん			45,295	
5		その他			15,158	
		固定負債合計	487,675	1.5	779,075	1.6
		負債合計	22,295,471	67.3	32,993,921	68.0
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	2,930,948	8.8	2,937,965	6.1
2		資本剰余金	2,771,918	8.4	2,778,935	5.7
3		利益剰余金	5,126,905	15.5	9,739,058	20.1
		株主資本合計	10,829,771	32.7	15,455,958	31.9
評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金			40	0.0
		評価・換算差額等 合計			40	0.0
		少数株主持分	5,579	0.0	38,888	0.0
		純資産合計	10,835,351	32.7	15,494,806	32.0
		負債純資産合計	33,130,822	100.0	48,488,727	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		43,001,471	100.0		78,184,006	100.0	
II 売上原価			33,648,697	78.3		60,076,591	76.8	
売上総利益			9,352,773	21.7		18,107,415	23.2	
III 販売費及び一般管理費			2,181,252	5.0		5,602,377	7.2	
営業利益			7,171,521	16.7		12,505,038	16.0	
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,976			4,959		
2 受取手数料			—			113,400		
3 受取解約収入			—			130,324		
4 その他			70,930	72,907	0.2	73,174	321,858	0.4
V 営業外費用								
1 支払利息			305,437			746,086		
2 支払手数料			68,113			260,439		
3 消費税相殺差損			76,069			168,310		
4 新株発行費			22,647			—		
5 株式交付費			—			21,492		
6 その他			73,978	546,245	1.3	13,122	1,209,451	1.5
経常利益				6,698,183	15.6		11,617,444	14.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		51,918		—			
2 移転利益		1,904		—			
3 貸倒引当金戻入益		6,216		11,296			
4 土地売却益		32,043		—			
5 前期損益修正益	※ 2	6,058		—			
6 違約金収入		—		50,000			
7 現金受贈益		—		400,000			
8 固定資産売却益	※ 3	—	98,141	0.2	923	462,219	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	9,184		2,276			
2 固定資産売却損	※ 5	35		2,410			
3 本社移転費用		8,842		—			
4 前期損益修正損	※ 6	6,403		—			
5 貸倒引当金繰入額		19,052		2,474			
6 貸倒損失		1,968		22,250			
7 移転損失		17,371		—			
8 のれん償却額		28,571		—			
9 販売用不動産 構造等調査費用		19,719		—			
10 損害賠償損失 引当金繰入額		—		119,000			
11 投資有価証券評価損		—		219,530			
12 減損損失	※ 7	—	111,148	0.3	211,564	579,507	0.7
税金等調整前当期純利益			6,685,175	15.5		11,500,156	14.7
法人税、住民税 及び事業税		3,185,175			5,320,344		
法人税等調整額		△238,577	2,946,597	6.8	△334,843	4,985,500	6.4
少数株主損益 (△：利益)			△683	0.0		2,085	△0.0
当期純利益			3,739,261	8.7		6,512,571	8.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年7月31日残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,837,099	4,035,929	46	4,035,976
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,752,018	1,752,018	—	3,504,036	—	3,504,036
剰余金の配当	—	—	△451,741	△451,741	—	△451,741
役員賞与の支給	—	—	△3,850	△3,850	—	△3,850
連結子会社減少による剰余金増加額	—	—	6,136	6,136	—	6,136
当期純利益	—	—	3,739,261	3,739,261	—	3,739,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,533	5,533
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,752,018	1,752,018	3,289,805	6,793,841	5,533	6,799,375
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	5,579	10,835,351

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年7月31日残高(千円)	2,930,948	2,771,918	5,126,905	10,829,771	—	5,579	10,835,351
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	7,017	7,017	—	14,034	—	—	14,034
剰余金の配当	—	—	△1,900,418	△1,900,418	—	—	△1,900,418
当期純利益	—	—	6,512,571	6,512,571	—	—	6,512,571
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△40	33,308	33,267
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,017	7,017	4,612,152	4,626,186	△40	33,308	4,659,454
平成19年7月31日残高(千円)	2,937,965	2,778,935	9,739,058	15,455,958	△40	38,888	15,494,806

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,685,175	11,500,156
減価償却費		22,940	49,582
のれん償却額		168,950	145,542
減損損失		—	211,564
貸倒引当金の増加額		22,077	△44,690
賞与引当金の増加額		12,935	△19,306
役員賞与引当金の増加額		3,850	14,150
現金受贈益		—	△400,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△626	3,594
受取利息及び受取配当金		△1,976	△4,959
支払利息		305,437	746,086
新株発行費		22,647	—
投資有価証券評価損		—	219,530
株式交付費		—	21,492
社債発行費		8,550	—
関係会社株式売却益		△51,918	—
土地売却益		△32,043	—
固定資産除却損		9,184	2,276
固定資産売却損		35	2,410
本社移転費用		8,842	—
売上債権の増加額		△561,896	597,511
たな卸資産の増加額		△13,446,224	△10,009,448
前渡金の増加額		△345,402	△4,920,454
その他流動資産の増加額		△293,879	341,212
仕入債務の増減額 (減少: △)		△201	115,082
未払消費税等の減少額		△3,701	△399,063
前受金の増加額		132,914	△149,514
その他流動負債の増加額		1,226,297	1,994,790
その他		△2,677	△3,421,578
小計		△6,110,708	△3,404,029
利息及び配当金の受取額		1,976	4,959
利息の支払額		△305,437	△747,461
法人税等の支払額		△1,040,087	△4,393,944
本社移転による支出		△8,842	—
現金受贈益による収入		—	400,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,463,098	△8,140,477

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△71,657	△29,030
定期預金の払戻による収入		24,003	211,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	78,640	52,021
子会社株式の取得による支出		6,216	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△631,773	△716,475
出資金の取得による支出		—	△800,000
出資金の回収による収入		—	850,000
投資有価証券の取得による支出		△2,506,350	△239,480
投資有価証券の売却による収入		1,572,000	—
有形固定資産の売却による収入		50,193	580
有形固定資産の取得による支出		△90,674	△149,966
無形固定資産の取得による支出		△7,666	△9,826
差入保証金の差入による支出		△199,151	△299,023
差入保証金の返還による収入		65,539	286,475
貸付による支出		△250,000	△913
貸付金の回収による収入		570,000	757
その他		474	3,245,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,390,206	2,402,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		12,142,548	7,220,484
長期借入による収入		—	45,000
長期借入金の返済による支出		△4,440	△15,670
社債の発行による収入		441,450	—
社債の償還による支出		△100,000	—
株式の発行による収入		3,481,388	14,034
その他		—	△21,492
配当金の支払額		△451,741	△1,890,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,509,205	5,352,253
IV 現金及び現金同等物の増減額		6,655,900	△385,968
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,983,999	8,639,899
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,639,899	8,253,931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロパティマネジメント 株式会社尾高電工 すべての子会社を連結しております。</p> <p>プラネットサポート株式会社については、平成17年11月1日付でジャパンリアルティスーパービジョン株式会社と合併しております。</p> <p>平成18年3月20日に当社の100%出資により、株式会社アルデプロプロパティマネジメントを設立し、また平成18年3月15日に株式会社尾高電工の全株式を取得し当社の子会社といたしました。</p> <p>なお、平成17年10月18日に当社の100%出資により、株式会社アルデプロアセットマネジメントを設立しましたが、平成18年7月31日に当社持株比率の85.05%を譲渡しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 株式会社アルデプロプロパティマネジメント 株式会社尾高電工 株式会社オーパス 株式会社サワケンホーム 株式会社ART都市開発 株式会社勤住ライフ 株式会社日本インベスターズサービス 株式会社マッチング・ナビ 株式会社ディベックスマネジメント すべての子会社を連結しております。</p> <p>平成19年3月7日に株式会社オーパスの全株式を取得し当社の子会社といたしました。また、株式会社オーパスの100%子会社である株式会社サワケンホーム及び株式会社ART都市開発が当社の子会社となりました。</p> <p>平成19年4月19日に株式会社勤住ライフの実施した第三者割当による新株式発行を全額引受け、持ち株比率が93.63%となり、子会社といたしました。なお、同社は平成19年8月27日開催の臨時株主総会において解散を決議しました。</p> <p>平成19年4月25日に株式会社日本インベスターズサービスの実施した第三者割当による新株式発行を全額引受け、持ち株比率が75.0%となり、子会社といたしました。</p> <p>平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントが株式会社マッチング・ナビの全株式を取得し、また、株式会社ディベックスマネジメントの全株式を取得し、両社は当社の子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社メイプルリビングサービス 平成19年6月29日に株式会社アルデプロプロパティマネジメントは株式会社メイプルリビングサービスの発行済株式の40%を取得し、当社の関連会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 302 949 369"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>5月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社尾高電工	5月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 302 1388 649"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>株式会社尾高電工</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社オーパス</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社サワケンホーム</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ART都市開発</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社勤住ライフ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本インベスターズサービス</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社マッチング・ナビ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディベックスマネジメント</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社のうち、決算日が5月31日である株式会社尾高電工、株式会社オーパス、株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発、株式会社勤住ライフ、株式会社日本インベスターズサービス及び株式会社マッチング・ナビについては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、株式会社ディベックスマネジメントの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、関連会社のうち、株式会社メイプルリビングサービスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	株式会社尾高電工	5月31日	株式会社オーパス	5月31日	株式会社サワケンホーム	5月31日	株式会社ART都市開発	5月31日	株式会社勤住ライフ	5月31日	株式会社日本インベスターズサービス	5月31日	株式会社マッチング・ナビ	5月31日	株式会社ディベックスマネジメント	3月31日
会社名	決算日																							
株式会社尾高電工	5月31日																							
会社名	決算日																							
株式会社尾高電工	5月31日																							
株式会社オーパス	5月31日																							
株式会社サワケンホーム	5月31日																							
株式会社ART都市開発	5月31日																							
株式会社勤住ライフ	5月31日																							
株式会社日本インベスターズサービス	5月31日																							
株式会社マッチング・ナビ	5月31日																							
株式会社ディベックスマネジメント	3月31日																							
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 716 949 907"> <tr><td>建物</td><td>15～28年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>3～22年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社内利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～28年	建物附属設備	3～22年	構築物	9～20年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>①販売用不動産、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 716 1396 907"> <tr><td>建物</td><td>6～39年</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>8～24年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌連結会計年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア 自社内利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>②特許権 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法（8年）と同一の基準によっております。</p> <p>③商標権 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法（10年）と同一の基準によっております。</p>	建物	6～39年	建物附属設備	8～24年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年
建物	15～28年																									
建物附属設備	3～22年																									
構築物	9～20年																									
機械及び装置	9～15年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具器具備品	3～20年																									
建物	6～39年																									
建物附属設備	8～24年																									
構築物	3～50年																									
機械及び装置	5～15年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具器具備品	3～20年																									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 完成工事保証引当金</p> <p>ヘ. 損害賠償損失引当金</p>	<p>④水道施設利用権 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法（15年）と同一の基準によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。このため、平成19年7月期は未払金に計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 完成工事保証引当金 一部の連結子会社は、過去の保証実績率に基づき計上しております。</p> <p>ヘ. 損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に備えるため当連結会計年度末における和解金の負担見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、子会社の実態に基づきその効果の発現する期間（5年）において均等償却を行っております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、子会社の実態に基づきその効果の発現する期間（5年～20年）において均等償却を行っております。また、負ののれんについては、その効果の発現する期間（5年）において均等償却を行っております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,829,771千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>販売用不動産 前連結会計年度において区分掲記していた「販売用不動産」(当連結会計年度29,131,635千円)については、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>仕掛品 前連結会計年度において区分掲記していた「仕掛品」(当連結会計年度855,952千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>短期貸付金 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度400,913千円)については、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント㈱より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受け、その後、平成18年8月18日付で同社から訴訟の提起を受けました。平成19年6月13日に口頭弁論を終結し、その後裁判所の強い勧告により平成19年8月22日に和解期日が開かれ、裁判所から和解金額119,000千円の提示を受けました。そして、当社は平成19年9月12日にこの和解に応じました。</p> <p>この和解金の費用として、当連結会計年度において、損害賠償損失引当金119,000千円を計上しております。</p> <p>(留保金課税)</p> <p>当社の筆頭株主である会長兼代表取締役社長秋元竜弥の持株比率が平成19年7月末日において49.99%となったことから、当社は法人税法に規定する留保金課税対象企業から除外されました。</p> <p>(セグメンテーション方法の変更)</p> <p>当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。</p> <p>なお、これに伴う営業損益、経常損益、純損益の区分に影響はございません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 84,352千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,130,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,287,694</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,357,120</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	販売用不動産	17,130,921	建物	5,265	土地	1,506	合計	17,287,694	短期借入金	16,357,120	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 154,174千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,987,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">64,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,206,649</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,684,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">967,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,651,400</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000千円	販売用不動産	21,987,450	建物	5,125	土地	64,073	合計	22,206,649	短期借入金	22,684,400	預り金	967,000	合計	23,651,400
現金及び預金	150,000千円																												
販売用不動産	17,130,921																												
建物	5,265																												
土地	1,506																												
合計	17,287,694																												
短期借入金	16,357,120																												
現金及び預金	150,000千円																												
販売用不動産	21,987,450																												
建物	5,125																												
土地	64,073																												
合計	22,206,649																												
短期借入金	22,684,400																												
預り金	967,000																												
合計	23,651,400																												
<p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,234,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,810</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,200,000千円	借入実行残高	2,234,190	差引額	965,810	<p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,825,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,175,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	8,000,000千円	借入実行残高	2,825,000	差引額	5,175,000																
当座貸越契約の総額	3,200,000千円																												
借入実行残高	2,234,190																												
差引額	965,810																												
当座貸越契約の総額	8,000,000千円																												
借入実行残高	2,825,000																												
差引額	5,175,000																												
<p>※5 受取手形の裏書譲渡高は10,400千円であります。</p>	<p>※5 受取手形の裏書譲渡高は12,265千円であります。</p> <p>6 家賃保証</p> <p>(株)アルデプロプロパティマネジメントは、平成19年7月31日現在512,839千円の賃料保証を行っております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	
※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの	※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売手数料 182,442千円		販売手数料 636,042千円
	貸倒引当金繰入額 12,972		貸倒引当金繰入額 5,695
	役員報酬 117,070		役員賞与引当金繰入額 18,000
	役員賞与引当金繰入額 3,850		給与及び賞与 1,446,239
	給与及び賞与 699,851		賞与引当金繰入額 18,833
	賞与引当金繰入額 24,882		退職給付費用 3,620
	退職給付費用 2,096		管理諸費 919,826
	のれん償却額 121,074		のれん償却額 145,542
※ 2	前期損益修正益の内訳	※ 2	—
	未払社会保険料の時効発生 6,058千円		
※ 3	—	※ 3	固定資産売却益の内訳
			車両運搬具 923千円
※ 4	固定資産除却損の内訳	※ 4	固定資産除却損の内訳
	建物 6,619千円		建物 1,617千円
	工具器具備品 2,565		工具器具備品 592
	合計 9,184		電話加入権 66
			合計 2,276
※ 5	固定資産売却損の内訳	※ 5	固定資産売却損の内訳
	電話加入権 35千円		建物 2,410千円
※ 6	前期損益修正損の内訳	※ 6	—
	過年度延滞税 6,403千円		

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)																																											
	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 機械装置</td> <td>ジャパンリアルティ スーパービジョン株 式会社</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td>のれん</td> <td>ジャパンリアルテ ルスーパービジョ ン株式会社</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>株式会社勤住ライ フ</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>株式会社ディベッ クスマネジメント</td> </tr> <tr> <td>のれん相当額</td> <td>株式会社メイブル リビングサービス</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識にいたった経緯 当初予定していた収益が見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。 なお、のれん及びのれん相当額については、出資先関係会社の業績等を鑑み、投資資金回収期間が長期にわたる見通しから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額（合計211,564千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">① ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">110,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,246千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 株式会社勤住ライフ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">29,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③ 株式会社ディベックスマネジメント</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">50,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,912千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④ 株式会社メイブルリビングサービス</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん相当額</td> <td style="text-align: right;">12,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たり、事業単位（関連会社）を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却可能価額については処分価額により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	会社名	遊休資産	建物 機械装置	ジャパンリアルティ スーパービジョン株 式会社	その他	のれん	ジャパンリアルテ ルスーパービジョ ン株式会社	のれん	株式会社勤住ライ フ	のれん	株式会社ディベッ クスマネジメント	のれん相当額	株式会社メイブル リビングサービス	① ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社		建物	1,639千円	機械装置	6,147千円	のれん	110,460千円	合計	118,246千円	② 株式会社勤住ライフ		のれん	29,613千円	合計	29,613千円	③ 株式会社ディベックスマネジメント		のれん	50,912千円	合計	50,912千円	④ 株式会社メイブルリビングサービス		のれん相当額	12,791千円	合計	12,791千円
用途	種類	会社名																																										
遊休資産	建物 機械装置	ジャパンリアルティ スーパービジョン株 式会社																																										
その他	のれん	ジャパンリアルテ ルスーパービジョ ン株式会社																																										
	のれん	株式会社勤住ライ フ																																										
	のれん	株式会社ディベッ クスマネジメント																																										
	のれん相当額	株式会社メイブル リビングサービス																																										
① ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社																																												
建物	1,639千円																																											
機械装置	6,147千円																																											
のれん	110,460千円																																											
合計	118,246千円																																											
② 株式会社勤住ライフ																																												
のれん	29,613千円																																											
合計	29,613千円																																											
③ 株式会社ディベックスマネジメント																																												
のれん	50,912千円																																											
合計	50,912千円																																											
④ 株式会社メイブルリビングサービス																																												
のれん相当額	12,791千円																																											
合計	12,791千円																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	663,120	27,259		690,379

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による株式の発行	21,339株
ストックオプションの行使による増加	5,920株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	285,141	430	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月1日 取締役会	普通株式	166,600	250	平成18年1月31日	平成18年4月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	690,379	2,768,216	-	3,458,595

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による増加	6,700株
株式分割による増加(1:5)	2,761,516株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月29日 定時株主総会	普通株式	932,011	1,350	平成18年7月31日	平成18年10月31日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	968,406	280	平成19年1月31日	平成19年4月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	968,406	280	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,801,345 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 211,771</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちマネー・マネージメントファンド</td> <td style="text-align: right;">50,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,639,899</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,801,345 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 211,771	有価証券のうちマネー・マネージメントファンド	50,326	現金及び現金同等物	8,639,899	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,232,508 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29,030</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちマネー・マネージメントファンド</td> <td style="text-align: right;">50,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,253,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,232,508 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,030	有価証券のうちマネー・マネージメントファンド	50,452	現金及び現金同等物	8,253,931																		
現金及び預金勘定	8,801,345 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 211,771																																		
有価証券のうちマネー・マネージメントファンド	50,326																																		
現金及び現金同等物	8,639,899																																		
現金及び預金勘定	8,232,508 千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,030																																		
有価証券のうちマネー・マネージメントファンド	50,452																																		
現金及び現金同等物	8,253,931																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに株式会社尾高電工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出又は収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,031 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">489,362</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 131,435</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 8,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)尾高電工の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>(株)尾高電工の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 368,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)尾高電工の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">631,773</td> </tr> </table>	流動資産	630,031 千円	固定資産	20,364	のれん	489,362	流動負債	△ 131,435	固定負債	△ 8,323	(株)尾高電工の取得価額	1,000,000	(株)尾高電工の現金及び現金同等物	△ 368,226	差引：(株)尾高電工の株式取得による支出	631,773	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに株式会社マッチング・ナビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(子会社株式の取得による収入)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,302 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,384</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">112,414</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△178,457</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△79,144</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△32,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△62,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△52,021</td> </tr> </table>	流動資産	90,302 千円	固定資産	97,384	のれん	112,414	流動負債	△178,457	固定負債	△79,144	少数株主持分	△32,500	子会社の取得価額	10,000	子会社の現金及び現金同等物	△62,021	差引：子会社の株式取得による収入	△52,021
流動資産	630,031 千円																																		
固定資産	20,364																																		
のれん	489,362																																		
流動負債	△ 131,435																																		
固定負債	△ 8,323																																		
(株)尾高電工の取得価額	1,000,000																																		
(株)尾高電工の現金及び現金同等物	△ 368,226																																		
差引：(株)尾高電工の株式取得による支出	631,773																																		
流動資産	90,302 千円																																		
固定資産	97,384																																		
のれん	112,414																																		
流動負債	△178,457																																		
固定負債	△79,144																																		
少数株主持分	△32,500																																		
子会社の取得価額	10,000																																		
子会社の現金及び現金同等物	△62,021																																		
差引：子会社の株式取得による収入	△52,021																																		
	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たに株式会社オーパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります</p> <p>(子会社株式の取得による支出)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">720,053 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">264,182</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">792,810</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△505,397</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△183,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,758</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△371,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">716,475</td> </tr> </table>	流動資産	720,053 千円	固定資産	264,182	のれん	792,810	流動負債	△505,397	固定負債	△183,891	子会社の取得価額	1,087,758	子会社の現金及び現金同等物	△371,282	差引：子会社の株式取得による支出	716,475																		
流動資産	720,053 千円																																		
固定資産	264,182																																		
のれん	792,810																																		
流動負債	△505,397																																		
固定負債	△183,891																																		
子会社の取得価額	1,087,758																																		
子会社の現金及び現金同等物	△371,282																																		
差引：子会社の株式取得による支出	716,475																																		

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱アルデプロアセットマネジメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	725,790 千円
固定資産	24,496
流動負債	△ 691,331
少数株主持分	△ 8,813
株式売却益	50,141
㈱アルデプロアセットマネジメントの株式売却価額	102,060
㈱アルデプロアセットマネジメントの現金及び現金同等物	△ 23,419
差引：㈱アルデプロアセットマネジメントの株式売却による収入	78,640

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> <td style="text-align: right;">4,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> <td style="text-align: right;">4,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	7,000	2,216	4,783	合計	7,000	2,216	4,783	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	7,000	3,616	3,383	合計	7,000	3,616	3,383
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	7,000	2,216	4,783																						
合計	7,000	2,216	4,783																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 備品	7,000	3,616	3,383																						
合計	7,000	3,616	3,383																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,390千円	1年超	3,454	合計	4,844	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,454</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,412千円	1年超	2,041	合計	3,454												
1年内	1,390千円																								
1年超	3,454																								
合計	4,844																								
1年内	1,412千円																								
1年超	2,041																								
合計	3,454																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,458千円	減価償却費相当額	1,399	支払利息相当額	90	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,458千円	減価償却費相当額	1,399	支払利息相当額	68												
支払リース料	1,458千円																								
減価償却費相当額	1,399																								
支払利息相当額	90																								
支払リース料	1,458千円																								
減価償却費相当額	1,399																								
支払利息相当額	68																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株券 債券 その他	4,294	4,294	
小計	4,294	4,294	
合計	4,294	4,294	

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,674,060	51,918	

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合に対する出資	850,000
非上場株式	110,492
マネー・マネジメント・ファンド	50,326
合計	1,010,819

当連結会計年度（平成19年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,365	3,819	1,453
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,365	3,819	1,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株券	233,180	45,663	187,517
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	233,180	45,663	187,517
合計	235,545	49,482	186,063

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業組合に対する出資	-
非上場株式	81,191
マネー・マネジメント・ファンド	50,452
合計	131,644

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 34,695 千円 退職給付引当金の額 34,695	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 38,289 千円 退職給付引当金の額 38,289
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 2,096 千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 3,620 千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	27,437千円	貸倒引当金繰入限度超過額	31,833千円
賞与引当金	13,103	賞与引当金	7,723
退職給付引当金	14,040	退職給付引当金	15,667
一括償却資産損金算入限度超過額	6,401	一括償却資産損金算入限度超過額	14,136
長期前払費用償却超過額	5,676	長期前払費用償却超過額	11,609
未払事業税否認	194,728	未払事業税否認	281,679
営業権償却否認	25,392	前受収益	139,527
その他	3,124	投資有価証券評価損	90,977
(繰延税金負債)		繰越欠損金	71,053
その他有価証券評価差額金	△ 306	損害賠償損失引当金	48,433
繰延税金資産合計	289,600	土地評価差額金	9,197
		商品評価損	7,502
繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		のれん償却否認	6,977
流動資産—繰延税金資産	245,501千円	完成工事補償引当金	2,903
固定資産—繰延税金資産	44,099	繰延消費税等損金算入限度超過額	1,766
		減価償却超過額	1,564
		ゴルフ会員権	1,120
		繰延資産償却超過額	208
		未収還付事業税	△ 3,582
		その他	△26,875
		小計	713,422
		評価性引当金	△48,790
		繰延税金資産合計	664,631
		繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産—繰延税金資産	593,159千円
		固定資産—繰延税金資産	71,472
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費の損金不算入額	0.1	交際費の損金不算入額	0.0
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.4
同族会社の留保金額に対する税額	2.4	役員賞与	0.1
その他	0.5	その他	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月16日	平成15年 5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社勤務 2カ月以上の従業員33名	当社監査役 1名及び社外協力者11名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株(注)	普通株式 280株(注)
付与日	平成15年 5月30日	平成15年 5月30日
権利確定条件	付与日(平成15年 5月30日)から 権利確定日(平成17年 5月16日) まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成15年 5月30日 ～平成17年 5月16日	
権利行使期間	平成17年 5月17日 ～平成25年 5月15日	平成16年 2月 1日 ～平成25年 4月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 7月28日	平成16年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社勤務 2カ月以上の従業員 5名	当社勤務 2カ月以上の従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 10株(注)	普通株式 55株(注)
付与日	平成15年 7月31日	平成16年 6月23日
権利確定条件	付与日(平成15年 7月31日)から 権利確定日(平成17年 7月28日) まで継続して勤務していること	付与日(平成16年 6月23日)から 権利確定日(平成18年 6月23日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年 7月31日 ～平成17年 7月28日	平成16年 6月23日 ～平成18年 6月23日
権利行使期間	平成17年 7月29日 ～平成25年 7月27日	平成18年 6月24日 ～平成26年 6月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社勤務 2カ月以上の従業員82名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株(注)
付与日	平成17年10月26日
権利確定条件	付与日(平成17年10月26日)から 権利確定日(平成19年10月26日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年10月26日 ～平成19年10月26日
権利行使期間	平成19年10月27日 ～平成27年10月26日

(注) 当社は以下のように株式分割を行っております。株式の付与数は、株式分割前の数であります。

平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月16日	平成15年5月16日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	4,720	6,160
権利確定(株)		
権利行使(株)	400	5,200
失効(株)	2,000	
未行使残(株)	2,320	960
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年7月28日	平成16年6月23日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	640	450
権利確定(株)		
権利行使(株)	320	
失効(株)		
未行使残(株)	320	450

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年10月26日
権利確定前	
期首(株)	500
付与(株)	
失効(株)	38
権利確定(株)	
未確定残(株)	462
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月16日	平成15年5月16日
権利行使価格(円)	750	750
行使時平均株価(円)	179,500	143,720
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年7月28日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	750	44,180
行使時平均株価(円)	59,600	
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年10月26日
権利行使価格(円)	86,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 5月16日	平成15年 5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社勤務 2カ月以上の従業員33名	当社監査役 1名及び社外協力者11名
株式の種類及び付与数	普通株式 414株(注)	普通株式 280株(注)
付与日	平成15年 5月30日	平成15年 5月30日
権利確定条件	付与日(平成15年 5月30日)から 権利確定日(平成17年 5月16日) まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	平成15年 5月30日 ～平成17年 5月16日	
権利行使期間	平成17年 5月17日 ～平成25年 5月15日	平成16年 2月 1日 ～平成25年 4月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 7月28日	平成16年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社勤務 2カ月以上の従業員 5名	当社勤務 2カ月以上の従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 10株(注)	普通株式 55株(注)
付与日	平成15年 7月31日	平成16年 6月23日
権利確定条件	付与日(平成15年 7月31日)から 権利確定日(平成17年 7月28日) まで継続して勤務していること	付与日(平成16年 6月23日)から 権利確定日(平成18年 6月23日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年 7月31日 ～平成17年 7月28日	平成16年 6月23日 ～平成18年 6月23日
権利行使期間	平成17年 7月29日 ～平成25年 7月27日	平成18年 6月24日 ～平成26年 6月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社勤務 2カ月以上の従業員82名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株(注)
付与日	平成17年10月26日
権利確定条件	付与日(平成17年10月26日)から 権利確定日(平成19年10月26日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年10月26日 ～平成19年10月26日
権利行使期間	平成19年10月27日 ～平成27年10月26日

(注) 当社は以下のように株式分割を行っております。株式の付与数は、株式分割前の数であります。
 平成15年10月7日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月5日付をもって普通株式1株を2株に分割
 平成16年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を4株に分割
 平成16年9月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月20日付をもって普通株式1株を10株に分割
 平成18年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月16日	平成15年5月16日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	11,600	4,800
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	1,200	3,200
失効(株)	5,600	-
未行使残(株)	4,800	1,600
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年7月28日	平成16年6月23日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,600	2,250
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	800	1,500
失効(株)	400	750
未行使残(株)	400	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年10月26日
権利確定前	
期首(株)	2,310
付与(株)	-
失効(株)	360
権利確定(株)	-
未確定残(株)	1,950
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月16日	平成15年5月16日
権利行使価格(円)	150	150
行使時平均株価(円)	38,900	38,900
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年7月28日	平成16年6月23日
権利行使価格(円)	150	8,836
行使時平均株価(円)	38,900	38,900
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年10月26日
権利行使価格(円)	17,200
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,279,054	14,314,164	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	26,279,054	14,364,358	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	22,083,467	11,265,092	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	4,195,587	3,099,266	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,521
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	9,786,782	9,952,945	27,493	19,767,221	13,363,600	33,130,822
減価償却費	—	—	84,711	84,711	12,270	96,981
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	7,783	7,783	90,557	98,341

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 中古マンション再活事業…中古マンションの販売
- (2) 不動産販売事業…ビル、商業施設、ホテル等の販売
- (3) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、547,771千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,293,518千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	不動産 再活事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,189,698	3,994,308	78,184,006	—	78,184,006
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,145,920	1,145,920	(1,145,920)	—
計	74,189,698	5,140,228	79,329,926	(1,145,920)	78,184,006
営業費用	58,291,953	3,579,194	61,871,148	3,807,820	65,678,968
営業利益	15,897,744	1,561,034	17,458,778	(4,953,740)	12,505,038
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	29,755,482	71,848	29,827,330	18,661,396	48,488,727
減価償却費	—	8,576	8,576	41,005	49,582
減損損失	—	7,786	7,786	203,777	211,564
資本的支出	—	15,536	15,536	134,429	149,966

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,953,740千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,661,396千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

5 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。

当社では、中古マンション再活事業のほかに、中古のオフィスビルや商業施設などの再活を行ってまいりました。さらに、今期からは新築マンションの分譲、新築オフィスビルの販売等不動産開発事業にも事業領域を拡大しております。これら事業の拡大に伴い、当社では特定のセクションが特定の事業に限定せず、各セクションが全国各地域においてこれら複数の事業を推進しております。このため、これら事業をまとめて「不動産再活事業」といたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、売上利益、営業利益、経常利益の変動はございません。

	不動産 再活事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,593,219	2,408,251	43,001,471	—	43,001,471
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,193	263,808	314,001	(314,001)	—
計	40,643,413	2,672,059	43,315,472	(314,001)	43,001,471
営業費用	33,348,559	2,214,545	35,563,104	266,844	35,829,949
営業利益	7,294,853	457,514	7,752,368	(580,846)	7,171,542
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	19,739,728	27,493	19,767,221	13,363,600	33,130,822
減価償却費	—	84,711	84,711	12,270	96,981
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	—	7,783	7,783	90,557	98,341

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、547,771千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,293,518千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

- 6 従来、事業区分は、「中古マンション再活事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産再活事業」、「その他事業」の2区分に変更しました。なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、売上利益、営業利益、経常利益の変動はございません。

	中古マンション再活事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,619,769	40,569,928	3,994,308	78,184,006	—	78,184,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,145,920	1,145,920	(1,145,920)	—
計	33,619,769	40,569,928	5,140,228	79,329,926	(1,145,920)	78,184,006
営業費用	26,825,108	31,466,845	3,579,194	91,871,148	3,807,820	65,678,968
営業利益	6,794,661	9,103,083	1,561,034	17,458,778	(4,953,740)	12,505,038
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,780,949	19,974,532	71,848	29,827,330	18,661,396	48,488,727
減価償却費	—	—	8,576	8,576	41,005	49,582
減損損失	—	—	7,786	7,786	203,777	211,564
資本的支出	—	—	15,536	15,536	134,426	149,963

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	秋元竜弥	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 59.2	—	—	当社借入に対する債務被保証(注)1	7,420	—	—
役員及びその近親者	伊禮竜之助(注)2	—	—	弁護士	—	—	—	法律問題の処理・相談に係る手数料の支払(注)3	2,571	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 当社は、借入に対して代表取締役秋元竜弥より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、平成18年8月31日現在では、債務保証は7,050千円となっております。
- 2 伊禮竜之助は、当社監査役である伊禮勇吉の実子であります。
- 3 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(事業譲受)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 事業を譲受けた企業の名称及び事業の内容

株式会社ディベックス その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループで行っているその他事業のうちのプロパティマネジメント(以下、「PM」)事業を強化するため、首都圏に約1,200戸の管理戸数を抱える株式会社ディベックスのPM部門を株式会社アルデプロプロパティマネジメントが譲受けました。

(3) 企業結合日

平成19年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社アルデプロプロパティマネジメント

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年6月30日から平成19年7月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内容

取得に直接要した支出

取得の対価	
事業譲受費用	9,999千円
取得に要した費用	一千円
<hr/>	
取得原価	9,999千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 5,718千円

(2) 発生原因

株式会社ディベックスのPM部門の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額	
流動資産	77,404千円
固定資産	31,806千円
合計	109,210千円
(2) 負債の額	
流動負債	32,894千円
固定負債	72,320千円
合計	105,215千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	474,194千円
営業利益	21,727千円
経常利益	21,787千円
税金等調整前当期純利益	21,787千円
当期純利益	21,787千円
1株当たり当期純利益	108千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
なお、当該注記については監査を受けておりません。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	(株)オーパス	(株)サワケンホーム	(株)ART都市開発	(株)勤住ライフ
被取得企業の事業の内容	その他事業	その他事業	その他事業	その他事業
企業結合を行った理由	プロパティマネジメント分野におけるシナジー、コスト削減効果	総合建設業分野の事業拡大	建築設計監理分野の拡大	不動産販売における事業拡大
企業結合日	平成19年3月7日	平成19年3月7日	平成19年3月7日	平成19年4月19日
企業結合の法的形式	買収	買収	買収	増資引受
結合後企業の名称	(株)オーパス	(株)サワケンホーム	(株)ART都市開発	(株)勤住ライフ
取得した議決権比率	100%	100%	100%	93.63%

被取得企業の名称	(株)日本インベスターズサービス	(株)マッチング・ナビ	(株)ディベックスマネジメント
被取得企業の事業の内容	その他事業	その他事業	その他事業
企業結合を行った理由	広告・出版分野への進出	プロパティマネジメント事業の強化	プロパティマネジメント事業の強化
企業結合日	平成19年4月27日	平成19年6月29日	平成19年6月30日
企業結合の法的形式	増資引受	買収	買収
結合後企業の名称	(株)日本インベスターズサービス	(株)マッチング・ナビ	(株)ディベックスマネジメント
取得した議決権比率	75%	100%	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内容

被取得企業の名称	(株)オーパス	(株)サワケンホーム	(株)ART都市開発	(株)勤住ライフ
取得の対価 株式の取得費用(千円)	1,011,108	—	—	500,000
取得に要した費用 デューデリジェンス費用(千円)	76,650	—	—	—
取得原価(千円)	1,087,756	—	—	500,000

被取得企業の名称	(株)日本インベスターズサービス	(株)マッチング・ナビ	(株)ディベックスマネジメント
取得の対価 株式取得費用(千円)	7,500	10,000	0
取得に要した費用 デューデリジェンス費用(千円)	—	—	—
取得原価(千円)	7,500	10,000	0

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのお金額

① 株式会社オーパス	792,810千円
② 株式会社サワケンホーム	—
③ 株式会社ART都市開発	—
④ 株式会社勤住ライフ	29,613千円
⑤ 株式会社日本インベスターズサービス	18,315千円
⑥ 株式会社マッチング・ナビ	13,573千円
⑦ 株式会社ディベックスマネジメント	50,912千円

(2) 発生原因

各社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

① 株式会社オーパス	5年で均等償却
② 株式会社サワケンホーム	—
③ 株式会社ART都市開発	—
④ 株式会社勤住ライフ	一括償却
⑤ 株式会社日本インベスターズサービス	5年で均等償却
⑥ 株式会社マッチング・ナビ	5年で均等償却
⑦ 株式会社ディベックスマネジメント	一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,317,619千円
固定資産	361,895千円
合計	1,679,514千円

(2) 負債の額

流動負債	683,854千円
固定負債	263,126千円
合計	946,980千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及

ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	2,189,020千円
営業利益	5,436千円
経常利益	156,857千円
当期純利益	51,583千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始日から株式会社オーパス、株式会社サワケンホーム、株式会社ART都市開発、株式会社マッチング・ナビ、株式会社ディベックスマネジメントの議決権の所有割合が100%であると仮定し、また株式会社勤住ライフの議決権の所有割合が93.63%、株式会社日本インベスターズサービスの議決権の所有割合が75.0%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

なお、当該注記については監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)								
1株当たり純資産額	15,694円78銭	4,468円84銭								
1株当たり当期純利益	5,572円12銭	1,884円08銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,511円23銭	1,878円23銭								
<p>当社は、平成18年8月1日付けで1株を5株に分割いたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>3,138円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,114円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,102円24銭</td> </tr> </tbody> </table>			前連結会計年度		1株当たり純資産	3,138円95銭	1株当たり当期純利益	1,114円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,102円24銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産	3,138円95銭									
1株当たり当期純利益	1,114円42銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,102円24銭									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,835,351	15,494,806
普通株式に係る純資産額(千円)	10,835,351	15,455,917
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	38,888
普通株式の発行済株式数(株)	690,379	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	690,379	3,458,595

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
当期純利益(千円)	3,739,261	6,512,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,739,261	6,512,571
普通株式の期中平均株式数(株)	671,065	3,456,631
普通株式増加額(株) (うち新株予約権)	7,415 (7,415)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																																														
<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年6月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月1日付で株式分割による新株の発行を行いました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,216.09円</td> <td>1株当たり純資産額 3,138.95円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 352.63円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,114.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 330.59円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,102.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,216.09円	1株当たり純資産額 3,138.95円	1株当たり当期純利益 352.63円	1株当たり当期純利益 1,114.42円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 330.59円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,102.24円	<p>I. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該新株式の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>1. 発行新株式数</td><td>756,144株</td></tr> <tr><td>2. 発行価額</td><td>26,450円</td></tr> <tr><td>3. 発行価額の総額</td><td>20,000,008,800円</td></tr> <tr><td>4. 資本組入額</td><td>10,000,004,400円(1株につき13,225円)</td></tr> <tr><td>5. 募集又は割当方法</td><td>第三者割当による新株式発行</td></tr> <tr><td>6. 申込期間</td><td>平成19年8月28日</td></tr> <tr><td>7. 払込期日</td><td>平成19年8月28日</td></tr> <tr><td>8. 新株券交付日</td><td>割当先から株券不所持の申し出を受けたため、株券は交付しない</td></tr> <tr><td>9. 配当起算日</td><td>平成19年8月1日</td></tr> <tr><td>10. 資金使途</td><td>不動産物件の仕入れに充当</td></tr> </tbody> </table> <p>II. 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該転換社債型新株予約権付社債の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>1. 募集社債の名称</td><td>株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td></tr> <tr><td>2. 募集社債の総額</td><td>金10,002,720,000円</td></tr> <tr><td>3. 各募集社債の金額</td><td>金100,027,200円の1種</td></tr> <tr><td>4. 利率</td><td>本社債には利息を付さない。</td></tr> <tr><td>5. 各募集社債の払込金額</td><td>金100,027,200円(額面100円につき金100円)</td></tr> <tr><td>6. 償還価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>7. 申込期日</td><td>平成19年8月28日</td></tr> <tr><td>8. 払込期日及び発行日</td><td>平成19年8月28日</td></tr> <tr><td>9. 募集の方法</td><td>第三者割当の方法により、全額をジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。</td></tr> </tbody> </table>	1. 発行新株式数	756,144株	2. 発行価額	26,450円	3. 発行価額の総額	20,000,008,800円	4. 資本組入額	10,000,004,400円(1株につき13,225円)	5. 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行	6. 申込期間	平成19年8月28日	7. 払込期日	平成19年8月28日	8. 新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けたため、株券は交付しない	9. 配当起算日	平成19年8月1日	10. 資金使途	不動産物件の仕入れに充当	1. 募集社債の名称	株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2. 募集社債の総額	金10,002,720,000円	3. 各募集社債の金額	金100,027,200円の1種	4. 利率	本社債には利息を付さない。	5. 各募集社債の払込金額	金100,027,200円(額面100円につき金100円)	6. 償還価額	額面100円につき金100円	7. 申込期日	平成19年8月28日	8. 払込期日及び発行日	平成19年8月28日	9. 募集の方法	第三者割当の方法により、全額をジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。
前連結会計年度	当連結会計年度																																														
1株当たり純資産額 1,216.09円	1株当たり純資産額 3,138.95円																																														
1株当たり当期純利益 352.63円	1株当たり当期純利益 1,114.42円																																														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 330.59円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,102.24円																																														
1. 発行新株式数	756,144株																																														
2. 発行価額	26,450円																																														
3. 発行価額の総額	20,000,008,800円																																														
4. 資本組入額	10,000,004,400円(1株につき13,225円)																																														
5. 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行																																														
6. 申込期間	平成19年8月28日																																														
7. 払込期日	平成19年8月28日																																														
8. 新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けたため、株券は交付しない																																														
9. 配当起算日	平成19年8月1日																																														
10. 資金使途	不動産物件の仕入れに充当																																														
1. 募集社債の名称	株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債																																														
2. 募集社債の総額	金10,002,720,000円																																														
3. 各募集社債の金額	金100,027,200円の1種																																														
4. 利率	本社債には利息を付さない。																																														
5. 各募集社債の払込金額	金100,027,200円(額面100円につき金100円)																																														
6. 償還価額	額面100円につき金100円																																														
7. 申込期日	平成19年8月28日																																														
8. 払込期日及び発行日	平成19年8月28日																																														
9. 募集の方法	第三者割当の方法により、全額をジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
	<p>10. 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、又、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>11. 償還の方法及び期限 (1) 本社債は、平成20年 8月27日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 (2) 本新株予約権付社債の発行の引受に係る契約に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>12. 本新株予約権に関する事項 (1) 本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計100個の本新株予約権を発行する。 (2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込みの要否 払込みを要しない。 (3) 本新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。） 平成19年 8月28日。 (4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び種類ごとの数の算定方法 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権を行使することにより当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第(8)号②記載の転換価額（ただし、調整された場合は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 平成19年 8月29日から平成20年 8月26日まで (6) その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (7) 当社による本新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得条項は定めない。 (8) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額 ①本新株予約権 1個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 ② 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。なお、転換価額は調整されることがある。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																								
	<p>(9) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社法計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>13. 配当起算日 剰余金の配当（会社法第454条第5項に定められた金銭の分配を含む。）については、当該配当を受領する権利を有する株主を確定させるための基準日以前に本新株予約権の権利行使により交付された当社普通株式を、当該基準日において発行済みの他の当社普通株式（当社が保有する当社普通株式を除く。）と同様に取り扱うものとする。</p> <p>14. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p> <p>III. 子会社の解散について 当社子会社の株式会社勤住ライフは平成19年 8月 27日開催の同社臨時株主総会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社にとって株式会社勤住ライフを通じた不動産情報の入手についてはある程度の目的が達せられたこと、また当社とも事業領域が重なることから当社グループ内の事業分野を明確にするため、株式会社勤住ライフを解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社勤住ライフの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ (2) 本店所在地 東京都文京区本郷三丁目23番1号 (3) 代表者 代表取締役社長 伊東和明 (4) 事業内容 土地、建物の売買、賃貸、交換、仲介ならびに不動産の鑑定及びコンサルティング (5) 設立年月日 昭和61年7月1日 (6) 資本金 2億8000万円 (7) 株主構成 株式会社アルデプロ 93.63% (8) 最近3カ年の業績</p> <table border="1" data-bbox="805 1668 1396 1870"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17年3月期</th> <th>H18年3月期</th> <th>H19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91百万円</td> <td>106百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>68百万円</td> <td>57百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>52百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		H17年3月期	H18年3月期	H19年3月期	売上高	91百万円	106百万円	58百万円	経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円	当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円	総資産	68百万円	57百万円	43百万円	純資産	49百万円	52百万円	32百万円
	H17年3月期	H18年3月期	H19年3月期																						
売上高	91百万円	106百万円	58百万円																						
経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円																						
当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円																						
総資産	68百万円	57百万円	43百万円																						
純資産	49百万円	52百万円	32百万円																						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アルデプロ	株式会社アルデプロ 第2回無担保社債	平成17年 11月29日	450,000	450,000	1.30	—	平成22年 11月29日
株式会社オーパス	株式会社オーパス第 一回無担保社債	平成17年 3月31日	—	140,000 (30,000)	0.806	—	平成24年 3月30日
合計	—	—	450,000	590,000 (30,000)	—	—	—

(注)1. ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年後との償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	480,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,674,920	24,080,404	2.673	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,440	32,016	1.964	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,980	120,331	1.989	平成22.3.28～ 平成26.4.5
合計	16,682,340	24,232,751	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
31,356	29,710	21,360	12,605	25,300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	8,150,194		7,008,999	
2 売掛金		570,985		5,246	
3 販売用不動産	※1	19,597,304		29,035,962	
4 仕掛品		142,423		719,519	
5 貯蔵品		2,356		1,328	
6 前渡金		534,308		5,439,929	
7 前払費用		126,892		347,257	
8 短期貸付金		530,000		—	
9 繰延税金資産		222,937		483,952	
10 その他		237,168		410,876	
貸倒引当金		△ 34,870		△12,402	
流動資産合計		30,079,701	92.5	43,440,670	92.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	46,962		66,179	
減価償却累計額		△ 5,294	41,667	△11,767	54,411
(2) 構築物		—		74,151	
減価償却累計額		—	—	△6,316	67,834
(3) 車両運搬具		6,432		3,404	
減価償却累計額		△ 5,810	622	△3,234	170
(4) 工具器具備品		70,700		111,306	
減価償却累計額		△ 17,028	53,672	△39,633	71,672
(5) 土地	※1		64,073		64,073
有形固定資産合計			160,036		258,162
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			7,482		8,726
(2) 電話加入権			896		896
無形固定資産合計			8,378		9,622
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			959,350		125,299
(2) 関係会社株式			1,100,000		2,895,258
(3) 出資金			380		2,390
(4) 長期前払費用			11,315		8,244
(5) 差入保証金			166,149		166,401
(6) 繰延税金資産			15,965		110,197
投資その他の資産合計			2,253,160	6.9	3,307,791
固定資産合計			2,421,575	7.5	3,575,576
資産合計			32,501,276	100.0	47,016,247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		17,521		127,094	
2 短期借入金	※1	16,674,920		23,905,404	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,440		—	
4 未払金		385,272		787,689	
5 未払費用		66,460		69,109	
6 未払法人税等		2,750,238		3,721,870	
7 前受金		147,580		7,680	
8 預り金		731,747		1,342,944	
9 前受収益		12,008		354,504	
10 賞与引当金		25,867		4,846	
11 役員賞与引当金		3,850		18,000	
12 損害賠償損失引当金		—		119,000	
13 その他		348,068		367,626	
流動負債合計		21,167,973	65.1	30,825,768	65.6
II 固定負債					
1 社債		450,000		450,000	
2 長期借入金		2,980		—	
3 退職給付引当金		5,401		6,319	
固定負債合計		458,381	1.4	456,319	1.0
負債合計		21,626,355	66.5	31,282,087	66.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,930,948	9.0	2,937,965	6.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,771,918			2,778,935	
資本剰余金合計			2,771,918	8.5	2,778,935	5.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		75,000			75,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,400,000			4,000,000	
繰越利益剰余金		3,697,055			5,942,259	
利益剰余金合計			5,172,055	15.9	10,017,259	21.3
株主資本合計			10,874,921	33.5	15,734,159	33.5
純資産合計			10,874,921	33.5	15,734,159	33.5
負債純資産合計			32,501,276	100.0	47,016,247	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		41,385,823	100.0		75,745,022	100.0
II 売上原価			32,421,480	78.3		58,728,159	77.5
売上総利益			8,964,342	21.7		17,016,862	22.5
III 販売費及び一般管理費			1,688,398	4.1		4,585,329	6.1
営業利益			7,275,943	17.6		12,431,533	16.4
IV 営業外収益							
1 受取利息			16,030			12,302	
2 受取配当金			259			276	
3 受取手数料			16,500			—	
4 雑収入			50,692	83,482	0.2	311,418	323,997
V 営業外費用							
1 支払利息		298,484			739,324		
2 社債利息		6,952			5,850		
3 社債発行費		8,550			—		
4 貸倒引当金繰入		15,900			—		
5 支払手数料		68,113			260,439		
6 新株発行費		21,810			—		
7 株式交付費		—			21,492		
8 消費税相殺差損		75,481			167,054		
9 その他		62,906	558,199	1.3	672	1,194,833	1.6
経常利益			6,801,226	16.4		11,560,697	15.3
VI 特別利益							
1 現金受贈益		—			400,000		
2 違約金		—			50,000		
3 関係会社株式売却益		17,010			—		
4 貸倒引当金戻入益		—	17,010	0.0	22,468	472,468	0.6
VII 特別損失	※ 2						
1 固定資産除却損			9,136			1,763	
2 事務所移転費用			7,889			—	
3 のれん償却			28,571			—	
4 投資有価証券評価損			—			219,530	
5 販売用不動産 構造等調査費用			19,719			—	
6 損害賠償損失 引当金繰入額		—	65,317	0.2	119,000	340,294	0.4
税引前当期純利益			6,752,919	16.3		11,692,870	15.4
法人税、住民税及び 事業税		3,144,092			5,302,494		
法人税等調整額		△191,708	2,952,383	7.1	△355,246	4,947,247	6.5
当期純利益			3,800,535	9.2		6,745,622	8.9

(3) 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 中古マンション再活事業					
土地仕入高		13,402,643	44.3	—	—
建物仕入高		14,595,144	48.2	—	—
仕入直接経費		2,271,507	7.5	—	—
合計		30,269,295	100.0	—	—
期首販売用不動産 たな卸高		3,571,166		—	—
期首仕掛品たな卸高		41,071		—	—
期末販売用不動産 たな卸高		10,612,484		—	—
期末仕掛品たな卸高		112,977		—	—
中古マンション再活事業 売上原価		23,156,070		—	—
II 不動産販売事業					
土地仕入高		7,608,615	49.5	—	—
建物仕入高		6,915,041	45.0	—	—
仕入直接経費		839,014	5.5	—	—
合計		15,362,671	100.0	—	—
期首販売用不動産 たな卸高		2,650,658		—	—
期首仕掛品たな卸高		1,195		—	—
期末販売用不動産 たな卸高		8,984,820		—	—
期末仕掛品たな卸高		29,445		—	—
不動産販売事業売上原価		9,000,259		—	—
III 不動産再活事業					
土地仕入高		—	—	25,094,599	36.7
建物仕入高		—	—	39,477,180	57.8
仕入直接経費		—	—	2,067,703	3.0
仕掛品抽出科目		—	—	1,668,224	2.5
合計		—	—	68,307,707	100.0
期首販売用不動産 たな卸高		—		19,597,304	
期首仕掛品たな卸高		—		142,423	
期末販売用不動産 たな卸高		—		29,035,962	
期末仕掛品たな卸高		—		719,519	
不動産再活事業 売上原価		—		58,291,953	
IV その他事業					
人件費		16,149	6.1	—	—
支払管理費等		249,001	93.9	436,206	100.0
その他事業売上原価		265,150	100.0	436,206	100.0
売上原価合計		32,421,480		58,728,159	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年7月31日 残高(千円)	1,178,930	1,019,900	1,019,900	75,000	675,000	1,077,111	1,827,111	4,025,941	4,025,941
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	—	—	—	3,504,036	3,504,036
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△451,741	△451,741	△451,741	△451,741
利益処分による 役員賞与	—	—	—	—	—	△3,850	△3,850	△3,850	△3,850
別途積立金の積立	—	—	—	—	725,000	△725,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	3,800,535	3,800,535	3,800,535	3,800,535
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,752,018	1,752,018	1,752,018	—	725,000	2,619,944	3,344,944	6,848,980	6,848,980
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年7月31日 残高(千円)	2,930,948	2,771,918	2,771,918	75,000	1,400,000	3,697,055	5,172,055	10,874,921	10,874,921
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,017	7,017	7,017	—	—	—	—	14,034	14,034
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418	△1,900,418
別途積立金の積立	—	—	—	—	2,600,000	△2,600,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	6,745,622	6,745,622	6,745,622	6,745,622
事業年度中の変動額 合計(千円)	7,017	7,017	7,017	—	2,600,000	2,245,204	4,845,204	4,859,238	4,859,238
平成19年7月31日 残高(千円)	2,937,965	2,778,935	2,778,935	75,000	4,000,000	5,942,259	10,017,259	15,734,159	15,734,159

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 販売用不動産、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当事業年度に計上したのれん（営業権）については、資産性がないと判断したため、全額特別損失として処理しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28年 建物附属設備 3～15年 構築物 5年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (減価償却方法の変更) 当社については、当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、翌事業年度から5年間の均等償却を行う方法を採用いたします。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成19年 7月期から営業部門の従業員の賞与制度の見直しを行い、業績連動による業績給の支払に変更しました。このため、平成19年 7月期は未払金に計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 損害賠償損失引当金 将来の損害賠償損失に備えるため、当事業年度末における和解金の負担見込額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,850千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,874,921千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」からなっております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受けております。</p> <p>当社では、この支払の根拠について事実関係を確認しておりますが、現時点では、当社に支払義務はないものと判断しております。</p>	<p>当社は、平成18年7月3日付で東西アセット・マネジメント(株)より、不動産物件の紹介に係る違約金等として178,634千円の支払の催告を受け、その後、平成18年8月18日付で同社から訴訟の提起を受けました。平成19年6月13日に口頭弁論を終結し、その後裁判所の強い勧告により平成19年8月22日に和解期日が開かれ、裁判所から和解金額119,000千円の提示を受けました。そして、当社は平成19年9月12日にこの和解に応じました。</p> <p>この和解金の費用として、当連結会計年度において、損害賠償損失引当金119,000千円を計上しております。</p> <p>(留保金課税)</p> <p>当社の筆頭株主である会長兼代表取締役社長秋元竜弥の持株比率が平成19年7月末日において49.99%となったことから、当社は法人税法に規定する留保金課税対象企業から除外されました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,130,921</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,287,694</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,357,120</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000 千円	販売用不動産	17,130,921	建物	5,265	土地	1,506	合計	17,287,694	短期借入金	16,357,120	<p>※1 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,987,450</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,206,649</td> </tr> </table> <p>担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,684,400</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">967,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,651,400</td> </tr> </table>	現金及び預金	150,000 千円	販売用不動産	21,987,450	建物	5,125	土地	64,073	合計	22,206,649	短期借入金	22,684,400	預り金	967,000	合計	23,651,400
現金及び預金	150,000 千円																												
販売用不動産	17,130,921																												
建物	5,265																												
土地	1,506																												
合計	17,287,694																												
短期借入金	16,357,120																												
現金及び預金	150,000 千円																												
販売用不動産	21,987,450																												
建物	5,125																												
土地	64,073																												
合計	22,206,649																												
短期借入金	22,684,400																												
預り金	967,000																												
合計	23,651,400																												
<p>※2 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,234,190</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,810</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,200,000 千円	借入実行残高	2,234,190	差引額	965,810	<p>※2 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,825,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,175,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	8,000,000 千円	借入実行残高	2,825,000	差引額	5,175,000																
当座貸越契約の総額	3,200,000 千円																												
借入実行残高	2,234,190																												
差引額	965,810																												
当座貸越契約の総額	8,000,000 千円																												
借入実行残高	2,825,000																												
差引額	5,175,000																												
	<p>3 保証債務</p> <p>子会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ジャパンリアルティスーパービジョン株式会社 36,750千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">181,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,100</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">633,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,867</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,127</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">72,787</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">83.8</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,619千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,517</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,136</u></td></tr> </table>	販売手数料	181,487千円	貸倒引当金繰入額	8,981	役員報酬	78,100	役員賞与引当金繰入額	3,850	給与及び賞与	633,814	賞与引当金繰入額	25,867	退職給付費用	1,474	減価償却費	19,127	管理諸費	72,787	おおよその割合		販売費	16.2%	一般管理費	83.8	建物	6,619千円	工具器具備品	2,517	合計	<u>9,136</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,280,536千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">77,705</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">939,866</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,846</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,254</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">146,734</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244,304</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,763</u></td></tr> </table>	販売手数料	2,280,536千円	役員報酬	77,705	役員賞与引当金繰入額	18,000	給与及び賞与	939,866	賞与引当金繰入額	4,846	退職給付費用	917	減価償却費	40,254	管理諸費	146,734	広告宣伝費	244,304	おおよその割合		販売費	55.1%	一般管理費	44.9	建物	1,617千円	工具器具備品	146	合計	<u>1,763</u>
販売手数料	181,487千円																																																												
貸倒引当金繰入額	8,981																																																												
役員報酬	78,100																																																												
役員賞与引当金繰入額	3,850																																																												
給与及び賞与	633,814																																																												
賞与引当金繰入額	25,867																																																												
退職給付費用	1,474																																																												
減価償却費	19,127																																																												
管理諸費	72,787																																																												
おおよその割合																																																													
販売費	16.2%																																																												
一般管理費	83.8																																																												
建物	6,619千円																																																												
工具器具備品	2,517																																																												
合計	<u>9,136</u>																																																												
販売手数料	2,280,536千円																																																												
役員報酬	77,705																																																												
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																												
給与及び賞与	939,866																																																												
賞与引当金繰入額	4,846																																																												
退職給付費用	917																																																												
減価償却費	40,254																																																												
管理諸費	146,734																																																												
広告宣伝費	244,304																																																												
おおよその割合																																																													
販売費	55.1%																																																												
一般管理費	44.9																																																												
建物	1,617千円																																																												
工具器具備品	146																																																												
合計	<u>1,763</u>																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円以上のリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,577 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,204</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">190,553</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">9,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,903</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">222,937 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,965</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円	賞与引当金	10,527	退職給付引当金	2,191	一括償却資産損金算入限度超過額	6,393	長期前払費用償却超過額	5,204	未払事業税否認	190,553	のれん償却否認	9,302	その他	1,152	繰延税金資産合計	238,903	流動資産—繰延税金資産	222,937 千円	固定資産—繰延税金資産	15,965	法定実効税率	40.7 %	(調整)		住民税均等割	0.3	同族会社の留保金額に対する税額	2.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,047 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,972</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">48,433</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">89,349</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">279,606</td></tr> <tr><td>のれん償却否認</td><td style="text-align: right;">6,977</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">138,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">594,150</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">483,952千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,197</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,047 千円	賞与引当金	1,972	退職給付引当金	2,609	損害賠償損失引当金	48,433	一括償却資産損金算入限度超過額	12,422	投資有価証券評価損否認	89,349	未払事業税否認	279,606	のれん償却否認	6,977	前受収益	138,911	その他	8,821	繰延税金資産合計	594,150	流動資産—繰延税金資産	483,952千円	固定資産—繰延税金資産	110,197	法定実効税率	40.7 %	(調整)		住民税均等割	0.4	役員賞与	0.1	交際費	0.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3
貸倒引当金繰入限度超過額	13,577 千円																																																																										
賞与引当金	10,527																																																																										
退職給付引当金	2,191																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	6,393																																																																										
長期前払費用償却超過額	5,204																																																																										
未払事業税否認	190,553																																																																										
のれん償却否認	9,302																																																																										
その他	1,152																																																																										
繰延税金資産合計	238,903																																																																										
流動資産—繰延税金資産	222,937 千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	15,965																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	0.3																																																																										
同族会社の留保金額に対する税額	2.4																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	5,047 千円																																																																										
賞与引当金	1,972																																																																										
退職給付引当金	2,609																																																																										
損害賠償損失引当金	48,433																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	12,422																																																																										
投資有価証券評価損否認	89,349																																																																										
未払事業税否認	279,606																																																																										
のれん償却否認	6,977																																																																										
前受収益	138,911																																																																										
その他	8,821																																																																										
繰延税金資産合計	594,150																																																																										
流動資産—繰延税金資産	483,952千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	110,197																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	0.4																																																																										
役員賞与	0.1																																																																										
交際費	0.0																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)								
1株当たり純資産額	15,752円10銭	4,549円29銭								
1株当たり当期純利益	5,663円43銭	1,951円50銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,601円54銭	1,945円44銭								
		<p>当社は、平成18年8月1日付で1株を5株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>3,150円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,132円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,120円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	3,150円42銭	1株当たり当期純利益	1,132円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,120円30銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	3,150円42銭									
1株当たり当期純利益	1,132円68銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,120円30銭									

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,874,921	15,734,159
普通株式に係る純資産額(千円)	10,874,921	15,734,159
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	690,379	3,458,595
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	690,379	3,458,595

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,800,535	6,745,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,800,535	6,745,622
普通株式の期中平均株式数(株)	671,065	3,456,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)(新株予約権)	7,415 (7,415)	10,774 (10,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																																														
<p>I. 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年 6月 1日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年 8月 1日付で株式分割による新株の発行を行いました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成18年 7月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年 7月31日の最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数といたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,213.08円</td> <td>1株当たり純資産額 3,150.42円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 349.35円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,132.68円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 327.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,120.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円	1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,120.30円	<p>I. 第三者割当による新株式の発行について</p> <p>当社は、平成19年 8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年 8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該新株式の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1. 発行新株式数</td> <td>756,144株</td> </tr> <tr> <td>2. 発行価額</td> <td>26,450円</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額の総額</td> <td>20,000,008,800円</td> </tr> <tr> <td>4. 資本組入額</td> <td>10,000,004,400円(1株につき13,225円)</td> </tr> <tr> <td>5. 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当による新株式発行</td> </tr> <tr> <td>6. 申込期間</td> <td>平成19年 8月28日</td> </tr> <tr> <td>7. 払込期日</td> <td>平成19年 8月28日</td> </tr> <tr> <td>8. 新株券交付日</td> <td>割当先から株券不所持の申し出を受けたため、株券は交付しない</td> </tr> <tr> <td>9. 配当起算日</td> <td>平成19年 8月 1日</td> </tr> <tr> <td>10. 資金使途</td> <td>不動産物件の仕入れに充当</td> </tr> </tbody> </table> <p>II. 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成19年 8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年 8月28日に払込が完了しました。</p> <p>当該転換社債型新株予約権付社債の発行の要領は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1. 募集社債の名称</td> <td>株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>2. 募集社債の総額</td> <td>金10,002,720,000円</td> </tr> <tr> <td>3. 各募集社債の金額</td> <td>金100,027,200円の1種</td> </tr> <tr> <td>4. 利率</td> <td>本社債には利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>5. 各募集社債の払込金額</td> <td>金100,027,200円(額面100円につき金100円)</td> </tr> <tr> <td>6. 償還価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>7. 申込期日</td> <td>平成19年 8月28日</td> </tr> <tr> <td>8. 払込期日及び発行日</td> <td>平成19年 8月28日</td> </tr> <tr> <td>9. 募集の方法</td> <td>第三者割当の方法により、全額をジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。</td> </tr> </tbody> </table>	1. 発行新株式数	756,144株	2. 発行価額	26,450円	3. 発行価額の総額	20,000,008,800円	4. 資本組入額	10,000,004,400円(1株につき13,225円)	5. 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行	6. 申込期間	平成19年 8月28日	7. 払込期日	平成19年 8月28日	8. 新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けたため、株券は交付しない	9. 配当起算日	平成19年 8月 1日	10. 資金使途	不動産物件の仕入れに充当	1. 募集社債の名称	株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2. 募集社債の総額	金10,002,720,000円	3. 各募集社債の金額	金100,027,200円の1種	4. 利率	本社債には利息を付さない。	5. 各募集社債の払込金額	金100,027,200円(額面100円につき金100円)	6. 償還価額	額面100円につき金100円	7. 申込期日	平成19年 8月28日	8. 払込期日及び発行日	平成19年 8月28日	9. 募集の方法	第三者割当の方法により、全額をジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。
前事業年度	当事業年度																																														
1株当たり純資産額 1,213.08円	1株当たり純資産額 3,150.42円																																														
1株当たり当期純利益 349.35円	1株当たり当期純利益 1,132.68円																																														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 327.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,120.30円																																														
1. 発行新株式数	756,144株																																														
2. 発行価額	26,450円																																														
3. 発行価額の総額	20,000,008,800円																																														
4. 資本組入額	10,000,004,400円(1株につき13,225円)																																														
5. 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行																																														
6. 申込期間	平成19年 8月28日																																														
7. 払込期日	平成19年 8月28日																																														
8. 新株券交付日	割当先から株券不所持の申し出を受けたため、株券は交付しない																																														
9. 配当起算日	平成19年 8月 1日																																														
10. 資金使途	不動産物件の仕入れに充当																																														
1. 募集社債の名称	株式会社アルデプロ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債																																														
2. 募集社債の総額	金10,002,720,000円																																														
3. 各募集社債の金額	金100,027,200円の1種																																														
4. 利率	本社債には利息を付さない。																																														
5. 各募集社債の払込金額	金100,027,200円(額面100円につき金100円)																																														
6. 償還価額	額面100円につき金100円																																														
7. 申込期日	平成19年 8月28日																																														
8. 払込期日及び発行日	平成19年 8月28日																																														
9. 募集の方法	第三者割当の方法により、全額をジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社に割り当てる。																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
	<p>10. 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、又、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>11. 償還の方法及び期限 (1) 本社債は、平成20年 8月27日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 (2) 本新株予約権付社債の発行の引受に係る契約に規定する事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、いつでも、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>12. 本新株予約権に関する事項 (1) 本社債に付された本新株予約権の数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計100個の本新株予約権を発行する。 (2) 本新株予約権と引換えにする金銭の払込みの要否 払込みを要しない。 (3) 本新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。） 平成19年 8月28日。 (4) 本新株予約権の目的である株式の種類及び種類ごとの数の算定方法 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権を行使することにより当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第(8)号②記載の転換価額（ただし、調整された場合は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 平成19年 8月29日から平成20年 8月26日まで (6) その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 (7) 当社による本新株予約権の取得条項 本新株予約権の取得条項は定めない。 (8) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額 ①本新株予約権 1個の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。 ② 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初33,600円とする。なお、転換価額は調整されることがある。</p>

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)																								
	<p>(9) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社法計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>13. 配当起算日 剰余金の配当（会社法第454条第5項に定められた金銭の分配を含む。）については、当該配当を受領する権利を有する株主を確定させるための基準日以前に本新株予約権の権利行使により交付された当社普通株式を、当該基準日において発行済みの他の当社普通株式（当社が保有する当社普通株式を除く。）と同様に扱うものとする。</p> <p>14. 資金使途 不動産物件の仕入れに充当</p> <p>III. 子会社の解散について 当社子会社の株式会社勤住ライフは平成19年8月27日開催の同社臨時株主総会において、同社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 当社にとって株式会社勤住ライフを通じた不動産情報の入手についてはある程度の目的が達せられたこと、また当社とも事業領域が重なることから当社グループ内の事業分野を明確にするため、株式会社勤住ライフを解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社勤住ライフの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社勤住ライフ (2) 本店所在地 東京都文京区本郷三丁目23番1号 (3) 代表者 代表取締役社長 伊東和明 (4) 事業内容 土地、建物の売買、賃貸、交換、仲介ならびに不動産の鑑定及びコンサルティング (5) 設立年月日 昭和61年7月1日 (6) 資本金 2億8000万円 (7) 株主構成 株式会社アルデプロ 93.63% (8) 最近3カ年の業績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17年3月期</th> <th>H18年3月期</th> <th>H19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>91百万円</td> <td>106百万円</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△16百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1百万円</td> <td>2百万円</td> <td>△19百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>68百万円</td> <td>57百万円</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>52百万円</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		H17年3月期	H18年3月期	H19年3月期	売上高	91百万円	106百万円	58百万円	経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円	当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円	総資産	68百万円	57百万円	43百万円	純資産	49百万円	52百万円	32百万円
	H17年3月期	H18年3月期	H19年3月期																						
売上高	91百万円	106百万円	58百万円																						
経常利益	1百万円	2百万円	△16百万円																						
当期純利益	1百万円	2百万円	△19百万円																						
総資産	68百万円	57百万円	43百万円																						
純資産	49百万円	52百万円	32百万円																						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ファイアー	100	15,000
(株)コーセーアールイー	200	10,000		
ルーシッド・インベストメント(株)	42	29,400		
(株)GRSホールディングス	540	11,075		
ウェル・フィールド証券(株)	200	10,000		
(株)プラチナアセットマネジメント	299	4,573		
(株)アライヴ コミュニティ	2,500	45,250		
計		3,881	125,299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	46,962	21,367	2,150	66,179	11,767	7,005	54,411
構築物	—	74,151	—	74,151	6,316	6,316	67,834
車両運搬具	6,432	—	3,027	3,404	3,234	38	170
工具器具備品	70,700	43,307	2,702	111,306	39,633	24,754	71,672
土地	64,073	—	—	64,073	—	—	64,073
有形固定資産計	188,167	138,825	7,879	319,155	60,952	38,115	258,162
無形固定資産							
ソフトウェア	10,009	5,205	4,050	11,164	2,438	2,139	8,726
電話加入権	896	—	—	896	—	—	896
無形固定資産計	10,905	5,205	4,050	12,060	2,438	2,139	9,622
長期前払費用	11,315	550	3,620	8,244	—	—	8,244

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	34,870	—	—	22,468	12,402
賞与引当金	25,867	34,913	55,934	—	4,846
役員賞与引当金	3,850	21,700	7,550	—	18,000
損害賠償損失引当金	—	119,000	—	—	119,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		221
預金の種類	普通預金	5,904,584
	郵便貯金	34,267
	定期預金	274,035
	別段預金	254
	通知預金	795,635
計		7,008,777
合計		7,008,999

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椎塚裕一	3,618
中嶋光成	846
金久保節男	781
計	5,246

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
570,985	1,194,789	1,760,527	5,246	99.70	88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 販売用不動産

地域	数量	金額(千円)
本社	1,336戸	15,659,555
北海道ブロック	204戸	295,872
東北ブロック	241戸	1,801,386
関東ブロック	560戸	3,247,368
中部ブロック	159戸	1,018,648
近畿ブロック	362戸	185,126
中国・四国ブロック	86戸	4,640,105
九州ブロック	377戸	2,187,902
計	3,325戸	29,035,962

d 仕掛品

区分	金額(千円)
リフォーム工事	244,310
支払管理費	286
原状回復費	1,269
支払報酬	1,044
その他	472,607
計	719,519

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	1,328
計	1,328

f 前渡金

区分	金額(千円)
LUMISMART DEVELOPMENT L t d .	1,500,000
株式会社 コシトラスト	1,400,000
株式会社 ランドウェル	990,000
その他	1,549,929
計	5,439,929

g 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	期末残高(千円)
株式会社アルデプロプロパティマネジメント	6,000	300,000
株式会社尾高電工	200,000	1,000,000
株式会社オーパス	125	1,087,758
株式会社勤住ライフ	10,000	500,000
株式会社日本インベスターズサービス	15,000	7,500
計	231,125	2,895,258

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アルデプロプロパティマネジメント	127,094
計	127,094

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	5,495,000
株式会社広島銀行	2,153,000
株式会社十六銀行	1,660,923
株式会社東日本銀行	1,418,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	804,000
株式会社愛媛銀行	785,000
株式会社八千代銀行	781,000
株式会社三重銀行	700,000
株式会社百十四銀行	680,000
株式会社山陰合同銀行	630,000
株式会社山口銀行	624,000
株式会社りそな銀行	561,000
株式会社西日本シティ銀行	450,000
第一勧業信用組合	428,000
埼玉縣信用金庫	380,000
さわやか信用金庫	360,000
株式会社常陽銀行	342,000
株式会社四国銀行	332,000
住友信託銀行株式会社	320,000
株式会社千葉銀行	310,000
株式会社熊本ファミリー銀行	300,000
その他	4,391,481
計	23,905,404

c 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	3,011,937
事業税	414,683
住民税	295,249
計	3,721,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	—（注1）
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.ardepro.co.jp</p>

（注）1 当社は、平成19年9月7日開催の取締役において、平成19年10月25日に開催の当社の定時株主総会に係る基準日後に新株式を取得した者を、当該定時株主総会において議決権を行使することができるものと決議しております。当社は、会社法第124条第4項に鑑み、当該定時株主総会開催時に、より近接した時点での株主の意思を反映させることができる株主総会を開催したいとの判断に基づき、基準日後の株主に議決権の付与を認めることとしたものです。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)平成18年10月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)平成19年4月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（その他の者に対する割当（第三者割当による新株式の発行））及びその添付書類

平成19年8月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（その他の者に対する割当（第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行））及びその添付書類

平成19年8月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年8月14日関東財務局長に提出

平成19年8月10日に提出した上記（4）の有価証券届出書に係るものであります。

(6) 臨時報告書

平成19年10月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月29日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月25日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルデプロ及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、
 - 1) 平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了した。
 - 2) 平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月29日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月25日

株式会社アルデプロ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルデプロの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルデプロの平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、
 - 平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了した。
 - 平成19年8月10日開催の取締役会において、ゴールドマン・サックスが出資するジーエス・ティーケー・ホールディングス・フォー合同会社を引受先とする第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成19年8月28日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。